

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第107期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社愛媛銀行
【英訳名】	The Ehime Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	頭取 中山 紘 治 郎
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
【電話番号】	松山(089)933局1111番(大代表)
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 木 藤 環
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町3丁目2番4号 株式会社愛媛銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3861局8151番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 南 栄 一
【縦覧に供する場所】	株式会社愛媛銀行 高知支店 (高知市はりまや町1丁目4番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 高知支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前 4 連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
連結経常収益	百万円	45,900	48,868	47,254	43,813	42,975
連結経常利益(は連結 経常損失)	百万円	9,598	4,877	1,784	6,546	7,116
連結当期純利益(は連 結当期純損失)	百万円	5,222	2,827	2,941	3,550	2,895
連結包括利益	百万円					2,233
連結純資産額	百万円	80,621	76,778	71,648	76,298	77,457
連結総資産額	百万円	1,631,334	1,667,385	1,655,775	1,787,467	1,906,294
1株当たり純資産額	円	453.27	430.82	401.72	427.57	433.83
1株当たり当期純利益金 額(は1株当たり当期 純損失金額)	円	32.49	15.93	16.58	20.02	16.33
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.93	4.58	4.30	4.24	4.03
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.10	9.25	9.15	9.30	9.45
連結自己資本利益率	%	6.99	3.60	3.98	4.83	3.79
連結株価収益率	倍	12.58	24.10	15.80	13.13	14.39
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	96,733	50,461	23,728	18,272	83,186
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,395	8,316	20,361	66,311	53,722
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,247	91	1,091	2,071	1,070
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	40,330	82,392	84,678	34,574	62,977
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,473 [321]	1,522 [377]	1,552 [407]	1,569 [369]	1,572 [397]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
経常収益	百万円	42,261	45,489	43,522	40,181	39,697
経常利益(は経常損失)	百万円	9,460	4,607	2,039	6,104	6,643
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	5,121	2,730	3,121	3,260	2,635
資本金	百万円	19,078	19,078	19,078	19,078	19,078
発行済株式総数	千株	177,817	177,817	177,817	177,817	177,817
純資産額	百万円	79,290	75,279	69,917	74,173	75,023
総資産額	百万円	1,624,806	1,657,494	1,647,413	1,778,973	1,897,956
預金残高	百万円	1,426,930	1,482,117	1,483,546	1,612,492	1,652,438
貸出金残高	百万円	1,278,518	1,305,970	1,286,612	1,313,583	1,328,380
有価証券残高	百万円	207,922	204,050	216,199	285,878	339,225
1株当たり純資産額	円	446.80	424.36	394.32	418.40	423.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金 額(は1株当たり当期 純損失金額)	円	31.86	15.38	17.59	18.38	14.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.88	4.54	4.24	4.16	3.95
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.08	9.24	9.11	9.24	9.36
自己資本利益率	%	6.96	3.53	4.29	4.52	3.53
株価収益率	倍	12.83	24.96	14.89	14.30	15.81
配当性向	%	19.73	38.98		32.62	40.34
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,372 [299]	1,421 [348]	1,440 [377]	1,458 [343]	1,460 [373]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第107期(平成23年3月)中間配当についての取締役会決議は平成22年11月26日に行いました。

3 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2【沿革】

昭和18年 3月	愛媛県内の無尽会社 5 社が合併し、愛媛無尽株式会社を設立
昭和25年12月	伊豫殖産無尽株式会社の営業譲受
昭和26年10月	相互銀行に転換、株式会社愛媛相互銀行に商号変更
昭和35年12月	松山市勝山町に本店社屋新築移転(現社屋)
12月	日本銀行歳入代理店業務取扱開始
昭和43年12月	愛媛県収納代理店金融機関事務取扱開始
昭和46年 4月	株式を大阪証券取引所市場第 2 部に上場
昭和47年 2月	株式を大阪証券取引所市場第 1 部に上場
昭和48年 1月	愛媛県指定代理金融機関事務取扱開始
昭和50年 3月	外国為替公認銀行の認可を取得
昭和54年 2月	全銀データ通信システムに加盟
10月	全国相互銀行 C D ネットサービス(略称 S C S)に加盟
昭和58年 4月	公共債の窓口販売業務開始
昭和59年 8月	海外の銀行とのコルレス業務開始
昭和60年12月	株式を東京証券取引所市場第 1 部に上場
昭和61年 6月	限定ディーリング業務開始
昭和62年 6月	フルディーリング業務開始
平成元年 2月	普通銀行に転換、株式会社愛媛銀行に商号変更
平成 2 年 4月	当行初の海外拠点である香港駐在員事務所を開設
平成 3 年10月	松山市福音寺町にひめぎん電算センター新築
平成 4 年 5月	新オンラインシステム「W I N D S 21」稼動
12月	松山市南持田町に研修所を新築
平成 5 年 9月	信託代理店業務の取扱開始
平成10年10月	香港駐在員事務所を閉鎖
12月	投資信託窓口販売業務開始
平成11年 3月	郵貯 A T M ・ C D 提携による相互利用開始
7月	当行子会社「ひめぎんリース株式会社」と「ひめぎん総合ファイナンス株式会 社」が合併し「ひめぎん総合リース株式会社」となる
平成12年10月	北温信用組合(本店愛媛県北条市)と合併
平成13年 4月	保険窓口販売業務開始
平成14年 1月	確定拠出年金運営管理業務の取扱開始
5月	新勘定系、情報系端末機全店稼動
10月	生命保険窓口販売業務開始
平成16年 8月	当行子会社「ひめぎん人材派遣株式会社」解散
8月	「投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004」設立
平成17年 5月	証券仲介業務取扱開始
平成18年11月	「えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合」設立
平成20年 4月	当行子会社「ひめぎんスタッフサポート株式会社」、「えひめインベストメント株式会社」設 立
平成22年 2月	クレジットカード機能をセットした I C キャッシュカードの取扱開始

3 【事業の内容】

(1) 当行グループ（当行及び当行の関係会社）の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社6社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店93店、出張所8店において預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ信頼される「ひめぎんグループ」の中核業務と位置づけております。また、連結子会社のひめぎんビジネスサービス株式会社において銀行業務に付随した業務を行っております。

〔リース業〕

ひめぎん総合リース株式会社がリース業務等を行っております。

〔その他〕

株式会社ひめぎんソフト、株式会社愛媛ジェーシービー、ひめぎんスタッフサポート株式会社、えひめインベストメント株式会社において、コンピュータ関連業務、クレジットカード業務、保証業務、人材派遣業務、コンサルティング業務を行っております。

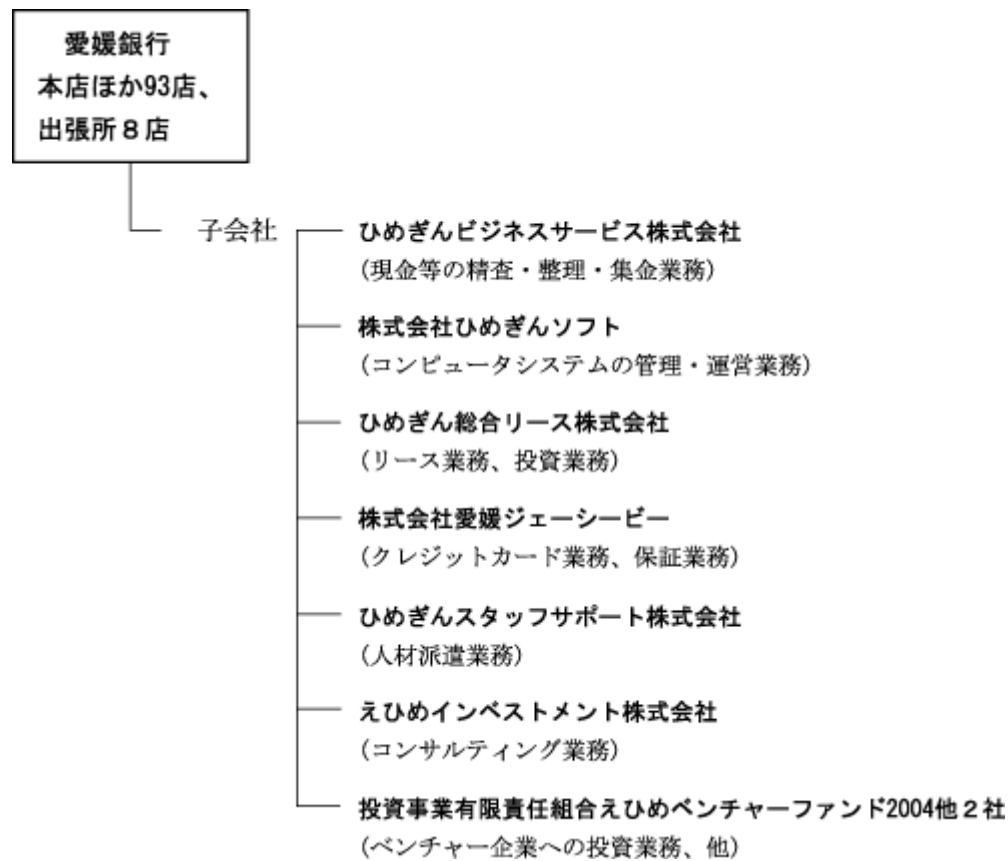
〔持分法適用非連結子会社〕

投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004において、ベンチャー企業への投資業務を行っております。

えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合において、農林水産業の支援育成を目的とした投資業務を行っております。

特別目的会社として、有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合があります。

(2) 当行グループの事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) ひめぎん ビジネス サービス (株)	愛媛県 松山市	10	銀行業	100	4 (1)		預金取引 業務受託	建物一 部賃借	
(株)ひめぎ んソフト	愛媛県 松山市	30	その他	60	4 (2)		預金取引 事務受託	建物一 部賃借	
ひめぎん 総合リー ス(株)	愛媛県 松山市	30	リース業	75	5 (1)		金銭貸借 預金取引 リース 取引等	建物一 部賃借	
(株)愛媛 ジェー シービー	愛媛県 松山市	50	その他	90	6 (-)		金銭貸借 預金取引 債務保証		
ひめぎん スタッフ サポート (株)	愛媛県 松山市	30	その他	100	5 (2)		預金取引 派遣受入		
えひめイン ベスト メント(株)	愛媛県 松山市	30	その他	100	3 (2)		預金取引	建物一 部賃借	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	1,502 [386]	12 [2]	58 [9]	1,572 [397]

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員565人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,460 [373]	36.7	14.1	5,942

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員520人を含んでおりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 当行の従業員組合は、愛媛銀行従業員組合と称し、組合員数は1,225人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

< 金融経済環境 >

平成22年度のわが国経済は、国内景気も緩やかに回復しつつあるものの、依然としてデフレの状況にあり、急激な為替円高、資源高により、先行きに対する不安感は払拭できない状況が続きました。このような中、東日本大震災の発生により、企業の先行きの見通しが急速に悪化するなど、今後の景気に対する懸念材料が増えています。

愛媛県内の経済におきましても、業種間や地域間でばらつきはあるものの、まだまだ厳しい環境が続いており、大震災の影響も懸念されます。

< 経営方針 >

1 経営の基本方針

当行は、昭和18年の創立以来、庶民金融の原点である無尽の精神に基づき、お客様に幅広い金融サービスを提供しながら、地域とともに力強く発展してまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を经营理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化及びディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

2 中長期的な経営戦略

当行では、「地域 1の金融サービスの提供」を経営指針とし、平成21年10月から平成24年3月までを計画期間とする第13次中期経営計画に取り組んでおります。

お客様から強い信頼を得ること、行員のモチベーションを引き出すこと、健全で強い体質を作ることの3つの基本方針のもと、「お客様に最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指して各種取り組みを実践しております。

事業の経過及び成果として、平成22年4月より、「えひめ福祉・医療機関応援パッケージ」事業の取扱いを開始し、5月には医療機関や新規開業を志す勤務医の方を対象とした「ひめぎん医療機関サポートローン」を発売し、資金面での支援も開始いたしました。

7月には成長基盤強化のための新貸出制度に応募・選定され、9月からは当行独自の「ひめぎん成長分野応援ファンド」の取扱いを開始し、成長分野における中小企業の取り組みを積極的に支援しています。

また11月には、東京JR池袋駅にて全国初の駅ナカ商談会「メイド・イン愛媛2010～愛ある逸品ステーション」を開催し、愛媛県産品の首都圏での販路拡大を支援するなど、地域経済の活性化に努めています。

<業績等>

収益面では、長引く景気低迷に伴う資金需要の伸び悩みを主因に、資金運用収益が前連結会計年度比17億73百万円減少し、経常収益は同比8億38百万円減少して429億75百万円となりました。

一方、費用面において、預金金利の低下とともに、信用リスクの抑制を図ったことから、経常費用は前連結会計年度比14億8百万円減少し358億59百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比5億69百万円増加して71億16百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比6億55百万円減少し28億95百万円となりました。

セグメント情報につきましては、次のとおりであります。なお、記載の金額は内部取引相殺前の金額であり、課税取引については消費税及び地方消費税を含んでおりません。

銀行業の経常収益は、資金需要の伸び悩みによる資金運用収益の減少に伴い、前連結会計年度比4億88百万円減少し400億4百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用の減少や信用コストの減少に伴い、前連結会計年度比10億23百万円減少し333億52百万円となりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度比5億34百万円増加して66億51百万円となりました。

リース業の経常収益は、前連結会計年度比1億66百万円減少し31億17百万円、経常費用は前連結会計年度比96百万円減少し29億22百万円となり、経常利益は前連結会計年度比69百万円減少して1億94百万円となりました。

その他（クレジットカード、コンピュータ業務運営・管理、人材派遣）の経常収益は、前連結会計年度比51百万円減少し23億3百万円となりましたが、経常費用が前連結会計年度比1億4百万円減少し20億78百万円となり、経常利益は前連結会計年度比52百万円増加して2億25百万円となりました。

連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.15ポイント上昇して9.45%、当行単体では前事業年度末比0.12ポイント上昇し9.36%となり、引き続き健全性を保っております。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比284億3百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、預金の純増が394億88百万円、譲渡性預金の純増が677億72百万円あったことから、前連結会計年度比649億14百万円増加し、831億86百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

積極的に国債等債券で有価証券運用を行いました。売却も実施したことから、投資活動により使用した資金は前連結会計年度比125億89百万円減少し、537億22百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比10億円減少し、10億70百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は629億77百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

景気の低迷が続く中、貸出金残高は増加いたしましたでしたが金利低下により、資金運用収支合計は、前連結会計年度比6億43百万円減少して293億8百万円となり、役務取引等収支合計は投資信託の販売等が低調に推移したことから、前連結会計年度比2億64百万円減少し13億38百万円となりました。その他業務収支は国債等債券売却益の増加により、前連結会計年度比18億2百万円増加し62億35百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	28,204	1,746		29,951
	当連結会計年度	27,332	1,976		29,308
うち資金運用収益	前連結会計年度	32,404	2,278	315	34,367
	当連結会計年度	30,480	2,373	260	32,593
うち資金調達費用	前連結会計年度	4,199	531	315	4,415
	当連結会計年度	3,148	397	260	3,284
役務取引等収支	前連結会計年度	1,522	80		1,602
	当連結会計年度	1,264	74		1,338
うち役務取引等収益	前連結会計年度	3,628	99		3,728
	当連結会計年度	3,174	94		3,269
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,106	19		2,125
	当連結会計年度	1,910	20		1,931
その他業務収支	前連結会計年度	4,151	281		4,433
	当連結会計年度	5,878	357		6,235
うちその他業務収益	前連結会計年度	4,152	293		4,446
	当連結会計年度	6,021	357		6,379
うちその他業務費用	前連結会計年度	0	12		12
	当連結会計年度	143			143

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

(業績説明)

資金運用勘定平均残高（相殺消去後）は、有価証券の増加を主因に1兆7,187億36百万円（前連結会計年度比1,015億68百万円増加）となり、うち国内業務部門は1兆6,587億36百万円（前連結会計年度比976億15百万円増加）、国際業務部門は1,771億33百万円（前連結会計年度比257億65百万円増加）となりました。運用利回りは、合計で前連結会計年度比0.23%低下の1.89%、国内業務部門では前連結会計年度比0.24%低下して1.83%となりました。資金調達勘定平均残高（相殺消去後）は、預金平均残高の増加を主因に1兆6,852億32百万円（前連結会計年度比941億1百万円増加）となり、うち国内業務部門は1兆6,259億62百万円（前連結会計年度比903億95百万円増加）、国際業務部門は1,764億4百万円（前連結会計年度比255億19百万円増加）となりました。合計の調達利回りは預金利回りの低下を主因に前連結会計年度比0.08%低下して0.19%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,561,121	32,404	2.07
	当連結会計年度	1,658,736	30,480	1.83
うち貸出金	前連結会計年度	1,156,561	28,220	2.44
	当連結会計年度	1,161,800	26,452	2.27
うち商品有価証券	前連結会計年度	115	1	1.06
	当連結会計年度	94	1	1.17
うち有価証券	前連結会計年度	259,380	3,466	1.33
	当連結会計年度	335,797	3,384	1.00
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	28,982	32	0.11
	当連結会計年度	40,605	43	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	20,599	67	0.32
	当連結会計年度	3,203	8	0.27
資金調達勘定	前連結会計年度	1,535,567	4,199	0.27
	当連結会計年度	1,625,962	3,148	0.19
うち預金	前連結会計年度	1,439,835	3,306	0.22
	当連結会計年度	1,498,922	2,313	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度	56,303	180	0.32
	当連結会計年度	79,393	176	0.22
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	13	0	0.10

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	3,393	3	0.09
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	24,169	375	1.55
	当連結会計年度	30,116	310	1.03

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,610百万円、当連結会計年度1,333百万円)を、控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	151,368	2,278	1.50
	当連結会計年度	177,133	2,373	1.33
うち貸出金	前連結会計年度	130,908	2,204	1.68
	当連結会計年度	145,964	2,243	1.53
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	655	7	1.15
	当連結会計年度	172	1	1.07
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	13,279	51	0.38
	当連結会計年度	27,202	117	0.43
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	150,885	531	0.35
	当連結会計年度	176,404	397	0.22
うち預金	前連結会計年度	55,455	216	0.38
	当連結会計年度	59,176	136	0.23
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度104百万円、当連結会計年度113百万円)を、控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,712,490	95,321	1,617,168	34,682	315	34,367	2.12
	当連結会計年度	1,835,870	117,134	1,718,736	32,854	260	32,593	1.89
うち貸出金	前連結会計年度	1,287,470		1,287,470	30,425		30,425	2.36
	当連結会計年度	1,307,764		1,307,764	28,695		28,695	2.19
うち商品有価証券	前連結会計年度	115		115	1		1	1.06
	当連結会計年度	94		94	1		1	1.17
うち有価証券	前連結会計年度	260,035		260,035	3,474		3,474	1.33
	当連結会計年度	335,970		335,970	3,386		3,386	1.00
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	42,261		42,261	83		83	0.19
	当連結会計年度	67,807		67,807	161		161	0.23
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	20,599		20,599	67		67	0.32
	当連結会計年度	3,203		3,203	8		8	0.27
資金調達勘定	前連結会計年度	1,686,453	95,321	1,591,131	4,730	315	4,415	0.27
	当連結会計年度	1,802,367	117,134	1,685,232	3,545	260	3,284	0.19
うち預金	前連結会計年度	1,495,290		1,495,290	3,523		3,523	0.23
	当連結会計年度	1,558,098		1,558,098	2,449		2,449	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度	56,303		56,303	180		180	0.32
	当連結会計年度	79,393		79,393	176		176	0.22
うちコールマネー及 び売渡手形	前連結会計年度							
	当連結会計年度	13		13	0		0	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	3,393		3,393	3		3	0.09
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	24,169		24,169	375		375	1.55
	当連結会計年度	30,116		30,116	310		310	1.03

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,714百万円、当連結会計年度1,447百万円)を、控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

[次へ](#)

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益合計は投資信託販売手数料等の減少を主因に32億69百万円（前連結会計年度比4億59百万円減少）となりました。役務取引等費用合計は支払保証料等の減少に伴い19億31百万円（前連結会計年度比1億94百万円減少）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	3,628	99		3,728
	当連結会計年度	3,174	94		3,269
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,075			1,075
	当連結会計年度	955			955
うち為替業務	前連結会計年度	1,145	95		1,241
	当連結会計年度	1,115	90		1,205
うち証券関連業務	前連結会計年度	336			336
	当連結会計年度	266			266
うち代理業務	前連結会計年度	571			571
	当連結会計年度	524			524
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	41			41
	当連結会計年度	40			40
うち保証業務	前連結会計年度	66	4		71
	当連結会計年度	72	4		76
役務取引等費用	前連結会計年度	2,106	19		2,125
	当連結会計年度	1,910	20		1,931
うち為替業務	前連結会計年度	223	19		243
	当連結会計年度	219	19		239

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,552,246	59,468		1,611,715
	当連結会計年度	1,591,249	59,954		1,651,204
うち流動性預金	前連結会計年度	562,576			562,576
	当連結会計年度	600,727			600,727
うち定期性預金	前連結会計年度	984,245			984,245
	当連結会計年度	985,155			985,155
うちその他	前連結会計年度	5,424	59,468		64,893
	当連結会計年度	5,366	59,954		65,320
譲渡性預金	前連結会計年度	35,201			35,201
	当連結会計年度	102,973			102,973
総合計	前連結会計年度	1,587,448	59,468		1,646,916
	当連結会計年度	1,694,223	59,954		1,754,177

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 3 月31日		平成23年 3 月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,313,540	100.00	1,328,608	100.00
製造業	134,795	10.26	126,852	9.55
農業、林業	3,747	0.29	3,346	0.25
漁業	7,086	0.54	5,420	0.41
鉱業、採石業、砂利採取業	301	0.02	276	0.02
建設業	57,412	4.37	50,044	3.77
電気・ガス・熱供給・水道業	993	0.08	1,775	0.13
情報通信業	7,762	0.59	7,454	0.56
運輸業、郵便業	132,484	10.09	143,703	10.81
卸売業、小売業	119,811	9.12	110,848	8.34
金融業、保険業	20,365	1.55	27,457	2.07
不動産業、物品賃貸業	111,002	8.45	111,188	8.37
各種サービス業	153,067	11.65	151,561	11.41
地方公共団体	92,372	7.03	105,508	7.94
その他	472,334	35.96	483,169	36.37
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,313,540		1,328,608	

(注) 1 「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたものです。

2 当行には海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項なし。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	175,251		175,251
	当連結会計年度	219,610		219,610
地方債	前連結会計年度	34,332		34,332
	当連結会計年度	33,971		33,971
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	46,852		46,852
	当連結会計年度	58,845		58,845
株式	前連結会計年度	26,617		26,617
	当連結会計年度	23,503		23,503
その他の証券	前連結会計年度	1,768	500	2,268
	当連結会計年度	2,706		2,706
合計	前連結会計年度	284,822	500	285,322
	当連結会計年度	338,637		338,637

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建外国証券は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	31,535	32,874	1,339
経費(除く臨時処理分)	20,254	20,752	498
人件費	11,074	11,649	575
物件費	8,192	8,112	80
税金	986	990	4
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	11,281	12,122	841
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,281	12,122	841
一般貸倒引当金繰入額	710	2,345	3,055
業務純益	10,570	14,467	3,897
うち債券関係損益	1,295	3,248	1,953
臨時損益	4,465	7,824	3,359
株式関係損益	171	1,860	1,689
不良債権処理損失	3,865	5,944	2,079
貸出金償却	3,044	2,681	363
個別貸倒引当金純繰入額	767	3,154	2,387
支援損		96	96
その他の債権売却損等	54	12	42
その他臨時損益	428	19	409
経常利益	6,104	6,643	539
特別損益	39	337	298
うち固定資産処分損益	35	171	136
税引前当期純利益	6,065	6,306	241
法人税、住民税及び事業税	688	2,199	1,511
法人税等調整額	2,116	1,471	645
法人税等合計	2,805	3,670	865
当期純利益	3,260	2,635	625

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	8,744	9,238	494
退職給付費用	609	573	36
福利厚生費	75	121	46
減価償却費	940	945	5
土地建物機械賃借料	1,036	906	130
営繕費	50	112	62
消耗品費	262	296	34
給水光熱費	165	172	7
旅費	100	98	2
通信費	532	475	57
広告宣伝費	388	381	7
租税公課	986	990	4
その他	6,505	6,553	48
計	20,396	20,867	471

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.04	1.81	0.23
(イ)貸出金利回	2.42	2.26	0.16
(ロ)有価証券利回	1.32	1.00	0.32
(2) 資金調達原価	1.57	1.44	0.13
(イ)預金等利回	0.23	0.15	0.08
(ロ)外部負債利回	1.55	0.92	0.63
(3) 総資金利鞘 -	0.47	0.37	0.10

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建諸取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は含めておりません。
2 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

3 R O E (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	15.65	16.25	0.60
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	15.65	16.25	0.60
業務純益ベース	14.67	19.39	4.72
当期純利益ベース	4.52	3.53	0.99

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	1,612,492	1,652,438	39,946
預金(平残)	1,495,864	1,559,214	63,350
貸出金(末残)	1,313,583	1,328,380	14,797
貸出金(平残)	1,287,534	1,307,536	20,002

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,053,729	1,092,123	38,394
法人	558,762	560,315	1,553
合計	1,612,492	1,652,438	39,946

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	332,629	340,741	8,112
住宅ローン残高	297,106	307,998	10,892
その他ローン残高	35,523	32,743	2,780

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	998,634	978,271	20,363
総貸出金残高	百万円	1,313,583	1,328,380	14,797
中小企業等貸出金比率	/ %	76.02	73.64	2.38
中小企業等貸出先件数	件	95,062	93,212	1,850
総貸出先件数	件	95,307	93,469	1,838
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.74	99.72	0.02

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	75	309	56	251
保証	1,526	9,269	1,355	7,621
計	1,601	9,578	1,411	7,872

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	3,923	4,111,785	3,900	4,138,436
	各地より受けた分	3,482	3,047,524	3,484	3,083,225
代金取立	各地へ向けた分	187	346,702	170	307,417
	各地より受けた分	112	172,509	99	148,248

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	3,169	3,623
	買入為替	1,693	1,381
被仕向為替	支払為替	2,379	2,516
	取立為替	34	29
合計		7,276	7,551

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年 3 月31日	平成23年 3 月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	13,213	13,213
	利益剰余金	33,884	35,762
	自己株式()	207	215
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	532	532
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	493	560
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当 額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ()	41	41
	計 (A)	65,888	67,825
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	5,626	5,587
	一般貸倒引当金	9,673	7,521
	負債性資本調達手段等	25,100	24,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	25,100	24,000
	計	40,399	37,109
	うち自己資本への算入額 (B)	37,683	36,481
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	103,571	104,307
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,035,377	1,028,809
	オフ・バランス取引等項目	9,543	8,981
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,044,920	1,037,791
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	68,180	65,276
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,454	5,222
	計 (E) + (F) (H)	1,113,101	1,103,068

連結自己資本比率(国内基準) = $D / H \times 100$ (%)	9.30	9.45
(参考) Tier 1 比率 = $A / H \times 100$ (%)	5.91	6.14

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年 3 月31日	平成23年 3 月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	13,213	13,213
	その他資本剰余金		
	利益準備金	5,390	5,603
	その他利益剰余金	26,934	28,339
	その他		
	自己株式()	207	215
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	531	531
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	41	41
	計 (A)	63,837	65,447
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,626	5,587
	一般貸倒引当金	9,082	6,737
	負債性資本調達手段等	25,100	24,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	25,100	24,000
	計	39,808	36,325
	うち自己資本への算入額 (B)	37,583	36,325
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	101,421	101,772
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,027,437	1,020,504
	オフ・バランス取引等項目	9,543	8,981
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,036,980	1,029,485
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F) (G) / 8%	60,263	57,190
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,821	4,575
	計 (E) + (F) (H)	1,097,244	1,086,676
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		9.24	9.36
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		5.81	6.02

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116	104
危険債権	310	307
要管理債権	92	113
正常債権	12,790	12,915

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融環境は、企業、個人の資金需要の低迷もあり、銀行の貸出金利が低下するなど収益環境は厳しさを増しており、一方では、金融円滑化法への対応に加え、自己資本規制や国際会計基準の適用に向けた新たな対応が求められるなど、大きく変化しています。また、東日本大震災の発生により、企業の先行きの見通しが急速に悪化するなど、今後の景気に対する懸念材料が増してきています。

このような環境の中、引き続き、地域社会、地域に暮らすお客様に、より質の高い金融サービスを提供するとともに、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の基本としたうえで、リスク管理体制の一層の強化とローコストオペレーションを経営の最重要課題と位置付け、強靱な経営体質を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行、当行の連結子会社6社及び持分法適用非連結子会社3社（以下、本項目においては「当行グループ」という。）において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当行グループは、これらのリスクを認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一顕在化した場合には迅速かつ適切に対処してまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（１）信用リスク

当行グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行グループが主たる営業基盤としている四国地区内の経済情勢の変動が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、その他予期せざる事由の発生により、不良債権及び与信費用が増加する可能性があります。

（２）市場リスク

当行グループは、余資運用や政策投資等の観点から、各種債券や市場性のある株式等を保有しています。保有債券については、市場金利の変動等によって債券ポートフォリオの価値が下落し、損失を被る可能性があります。また、保有株式等については、株価の変動によって価格が下落すれば、減損または評価損が発生する可能性があります。

（３）金利リスク

当行グループは、市場関連リスクのなかの１つのファクターとして金利リスクを管理しております。しかしながら、貸出取引や有価証券投資等の資金運用と預金等による資金調達との金額・期間等のミスマッチが存在している状況において、当行グループの予期せぬ金利変動が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（４）資金調達・流動性に関するリスク

当行グループは、資金調達や資金運用の状況について客観的な基準で把握し、流動性管理に万全を期しておりますが、当行グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調度を余儀なくされる可能性があります。

（５）自己資本比率に係るリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要がある、要求される水準を下回った場合、監督当局から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。当行では適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

(6) 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在の本邦の自己資本比率規制では、繰延税金資産の全額が自己資本に含まれており、繰延税金資産が減額された場合には、自己資本比率の低下を招くこととなります。

(7) 劣後債務の借り換えに係るリスク

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、当行が同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合や、規制変更によって自己資本の額に算入できなくなった場合は、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

(8) 格付に係るリスク

当行は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当行から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため常に格付機関による見直しがなされる可能性があります。また、日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。

(9) 退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(10) 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行等)に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事務リスク

当行グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、リース業務、クレジットカード業務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当行グループではこのようなリスクが内在することを認識した上で、これを防止するための事務管理規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導の強化や管理者の育成を行っておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムリスク

当行グループは、勘定系・決済系等のコンピュータシステムを保有しており、お客様や各種決済機構等のシステムとネットワークで接続されています。当行グループでは、システムリスク管理規程を定め、日々システムの安定稼働の維持に努めるとともに定期的な保守点検も励行しております。しかしながら、万が一重大なシステム障害及び悪意のある第三者によるコンピュータシステムへの侵入等が発生した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 競合リスク

近年、わが国の金融制度は大幅に規制緩和されてきており、各種商品サービス等を含めた広範な分野において、他業態・他業種との競合が激しさを増しています。当行がこうした環境下において競争優位性を得られない場合、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 風評リスク

当行グループの業務は、預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 顧客情報に係るリスク

当行グループは、多数のお客様の情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、情報管理に関するポリシーやその手続き等を策定するとともに、役職員への研修等による周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの信用力、業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 災害リスク

当行グループは、愛媛県を中心に事業を展開しており、営業拠点、電算センター等の施設、お客様及び役職員は愛媛県に集中しております。万が一、愛媛県を含む広域に災害等が発生した場合、あるいは愛媛県を中心とする局地的な災害等が発生した場合には、地域経済及び当行の施設、役職員に甚大な被害が及ぶ可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

預金・譲渡性預金は、新商品の投入など個人預金の増強に努めました結果、大幅に増加し、前連結会計年度

末比1,072億円増加の1兆7,541億円となりました。また、預り資産残高は前連結会計年度末比10億円減少し、1,246億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が低迷する中、住宅ローンを中心に積極的な貸出に努めました結果、前連結会計年度末比150億円増加し、1兆3,286億円となりました。

有価証券は、国債での安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比533億円増加し、3,386億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比284億3百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、預金の純増が394億88百万円、譲渡性預金の純増が677億72百万円あったことから、前連結会計年度比649億14百万円増加し、831億86百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

積極的に国債等債券で有価証券運用を行いました。売却も実施したことから、投資活動により使用した資金は前連結会計年度比125億89百万円減少し、537億22百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比10億円減少し、10億70百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は629億77百万円となりました。

(3) 経営成績

収益面では、長引く景気低迷に伴う資金需要の伸び悩みを主因に、資金運用収益が前連結会計年度比17億73百万円減少し、経常収益は同比8億38百万円減少して429億75百万円となりました。

一方、費用面において、預金金利の低下とともに、信用リスクの抑制を図ったことから、経常費用は前連結会計年度比14億8百万円減少し358億59百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比5億69百万円増加して71億16百万円となり、当期純利益は28億95百万円を計上いたしました。

(4) 次期の業績見通し

当行では「地域 1 の金融サービスの提供」を経営指針とし、平成21年10月から平成24年3月までを計画期間とする第13次中期経営計画に取り組んでおります。この経営計画の骨子を基本にして、地域に根ざした強みを活かしながら、全役職員一丸となった営業活動を展開し、一層の収益力強化に取り組めます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業では、お客様の利便性向上を更に図るため、次のような設備投資を実施いたしました。

<店舗工事関連等>

平成22年5月より順次、末広町支店、本町支店、森松支店の窓口リニューアル工事を着工し、来店されるお客様の利便性を考慮した店舗に改装いたしました。

平成22年9月、松山市内2か所目となります「ローンセンター石井（松山市）」を当行石井支店内に新設し、同年9月より営業を開始いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

平成29年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメン ト	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 他2店	愛媛県 松山市	銀行業	店舗	5,550.47	2,396	915	271	243	3,826	295
		末広町 支店 他29店	愛媛県 松山市	銀行業	店舗	(4,124.64) 23,042.51	3,355	1,122	148		4,627	355
		重信支店 他3店	愛媛県 東温市	銀行業	店舗	(1,054.00) 2,776.45	151	108	8		269	34
		松前支店 他1店	愛媛県 松前町	銀行業	店舗	927.39	45	96	5		147	14
		砥部支店	愛媛県 砥部町	銀行業	店舗	1,671.71	140	120	3		263	8
		郡中支店	愛媛県 伊予市	銀行業	店舗	647.99	81	9	2		94	13
		久万支店	愛媛県 久万高原町	銀行業	店舗	2,103.80	115	36	1		153	8
		三島支店 他4店	愛媛県 四国中央市	銀行業	店舗	4,896.16	480	192	9		682	59
		新居浜 支店 他3店	愛媛県 新居浜市	銀行業	店舗	(2,259.64) 4,458.33	256	243	28		528	64
		西条支店 他4店	愛媛県 西条市	銀行業	店舗	(1,658.74) 6,542.65	391	215	23		631	64
		今治支店 他8店	愛媛県 今治市	銀行業	店舗	(538.00) 6,817.48	862	238	17		1,118	115
		弓削支店	愛媛県 上島町	銀行業	店舗	714.38	26	64	1		92	13
		大洲支店 他1店	愛媛県 大洲市	銀行業	店舗	1,602.88	200	39	3		243	24
		内子支店	愛媛県 内子町	銀行業	店舗	735.40	41	22	2		67	10

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメン ト	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		八幡浜 支店 他1店	愛媛県 八幡浜 市	銀行業	店舗	1,244.92	208	49	5		262	22
		卯之町 支店 他3店	愛媛県 西予市	銀行業	店舗	3,392.95	189	141	7		338	34
		宇和島 支店 他4店	愛媛県 宇和島 市	銀行業	店舗	3,005.92	666	531	15		1,214	48
		近永支店	愛媛県 鬼北町	銀行業	店舗	840.87	26	17	1		46	11
		城辺支店	愛媛県 愛南町	銀行業	店舗	707.51	63	14	2		80	13
		高知支店 他1店	高知県 高知市	銀行業	店舗	1,231.17	1,113	51	1		1,167	25
		山田支店	高知県 香美市	銀行業	店舗	960.51	101	6	0		108	11
		高岡支店	高知県 土佐市	銀行業	店舗	557.02	69	8	0		79	6
		須崎支店	高知県 須崎市	銀行業	店舗	267.76	36	5	0		43	6
		中村支店	高知県 四万十市	銀行業	店舗	548.41	111	7	1		120	10
		宿毛支店	高知県 宿毛市	銀行業	店舗	963.32	78	5	1		86	8
		高松支店	香川県 高松市	銀行業	店舗				2		2	11
		坂出支店	香川県 坂出市	銀行業	店舗	707.43	217	17	0		235	8
		丸亀支店	香川県 丸亀市	銀行業	店舗	708.09	346	11	1		360	12
		観音寺 支店	香川県 観音寺市	銀行業	店舗	710.21	41	25			66	
		徳島支店	徳島県 徳島市	銀行業	店舗	564.11	321	86	3		410	11
		大分支店	大分県 大分市	銀行業	店舗			6	2		8	8
		福山支店	広島県 福山市	銀行業	店舗	1,490.77	240	22	0		264	9
		広島支店	広島県 広島市中区	銀行業	店舗			1	4		5	16
		尾道支店	広島県 尾道市	銀行業	店舗	551.93	171	25	1		197	11
		岡山支店	岡山県 岡山市 北区	銀行業	店舗	703.39	492	9	1		503	8
		大阪支店 他1店	大阪府 大阪市 中央区他	銀行業	店舗	1,158.22	1,600	74	9		1,685	24
		東京支店	東京都 千代田区	銀行業	店舗			9	4		13	14
		計			銀行業		(9,635.02) 82,802.11	14,645	4,558	600	243	20,047

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメン ト	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		社宅・寮	愛媛県松山市他32か所	銀行業	社宅・寮・厚生施設	32,370.28	4,122	1,019	4		5,146	
		事務センター	愛媛県松山市	銀行業	事務センター	11,045.20	2,381	1,066	47		3,495	58
		グラウンド	愛媛県松山市	銀行業		32,031.31	1,001	8	0		1,009	
		その他の施設	愛媛県今治市他8か所	銀行業		259,520.70	445				445	
連結子会社	ひめぎんビジネスサービス		愛媛県松山市他2か所	銀行業	営業所			0	3	2	6	42

	会社名	所在地	セグメント	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	ひめぎんソフト	愛媛県 松山市	その他	営業所				0	3	3	39

	会社名	所在地	セグメント	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結子会社	ひめぎん総合リース	愛媛県松山市他4か所	リース業	営業所				236	26	262	12

	会社名	所在地	セグメント	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結子会社	愛媛ジェーシービー	愛媛県松山市	その他	営業所			1	5	1	8	15

	会社名	所在地	セグメント	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結子会社	ひめぎんスタッフサポート	愛媛県松山市	その他	営業所			0	0	1	1	2

	会社名	所在地	セグメント	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結子会社	えひめインベ ストメント	愛媛県松山市	その他	営業所				0		0	2

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め354百万円であります。
2 当行動産は、事務機械85百万円、その他567百万円であります。
3 当行の店舗外現金自動設備175か所は上記に含めて記載しております。
4 上記の他、平成20年4月1日前のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

リース契約

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行		電算セン ター他	愛媛県 松山市	銀行業	電子計算機		112
		本店営業 部他	愛媛県 松山市	銀行業	事務機械		197

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	今治支店	愛媛県 今治市	新築	銀行業	店舗	350		自己資金	23年8月	24年4月
当行	菊間支店	愛媛県 今治市	新築	銀行業	店舗	85		自己資金	23年7月	23年11月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,817,664	同左	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 単元株式数は、1,000株。
計	177,817,664	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月7日(注)	18,000	177,817	3,618,000	19,078,883	3,607,560	13,213,941

(注) 有償 一般募集 発行価格421円 発行価額401.42円 資本組入額201.00円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		63	30	950	88	1	6,047	7,179	
所有株式数 (単元)		72,005	3,746	47,211	10,415	2	43,148	176,527	1,290,664
所有株式数 の割合(%)		40.77	2.12	26.77	5.90	0.00	24.44	100.00	

(注) 1 自己株式573,894株は「個人その他」に573単元、「単元未満株式の状況」に894株含まれております。

なお、自己株式573,894株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年3月31日現在	
		所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 1 1	10,037	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8 1 1	9,450	5.31
株式会社 みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 3	5,394	3.03
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	5,107	2.87
大王製紙 株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2 - 6 0	3,753	2.11
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目1 8 2 4	2,999	1.68
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目2 6 1	2,795	1.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目1 1 3	2,293	1.28
株式会社 大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9 1	2,292	1.28
株式会社 名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目1 9 1 7	2,291	1.28
計		46,413	26.10

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

- ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4) 19,487千株、
- ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,293千株、

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 573,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,954,000	175,954	同上
単元未満株式	普通株式 1,290,664		同上
発行済株式総数	177,817,664		
総株主の議決権		175,954	

(注)1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

2 単元未満株式には当行所有の自己株式894株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目 1番地	573,000		573,000	0.32
計		573,000		573,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,468	8,646,787
当期間における取得自己株式	946	210,694

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式買増し請求により売り渡した取得自己株式)	2,814	1,071,877		
保有自己株式数	573,894		574,840	

(注) 当期間における処分自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行としての公共性と健全性に鑑み、経営体質の強化や営業基盤の拡充を図り、内部留保の充実に努めることで安定的な配当を継続的に行うことを利益配分の基本方針としております。当期の配当につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、引き続き1株当たり3円00銭(年間6円)とさせていただきます。

また、平成18年5月1日施行の会社法において配当に関する回数制限の撤廃が行われることとなりましたが、現在のところ、当行におきましては中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第107期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月26日取締役会決議	531,776,703	3.00

平成23年 6 月29日株主総会決議	531,731,310	3.00
--------------------	-------------	------

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
最高(円)	509	421	403	275	279
最低(円)	387	337	242	234	199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第 1 部におけるものです。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	227	229	228	236	267	261
最低(円)	199	211	213	218	230	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第 1 部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
頭取	代表取締役	中山 紘治郎	昭和17年4月8日生	昭和40年4月 平成元年2月 平成2年6月 平成4年2月 平成6年2月 平成10年4月 平成16年4月	当行入行 東京支店長 取締役東京支店長 取締役本店営業部長 兼県立中央病院出張所長 兼上一万出張所長 常務取締役 専務取締役(代表取締役) 頭取(代表取締役)(現職)	平成22 年6月 から 2年	57
副頭取	代表取締役	池田 公英	昭和18年8月8日生	昭和42年4月 平成6年2月 平成6年6月 平成7年2月 平成9年2月 平成14年2月 平成14年6月 平成17年2月 平成23年4月	当行入行 営業統括部長 取締役営業統括部長 取締役東京支店長 取締役本店営業部長兼 県立中央病院出張所長 取締役営業統括部担当 常務取締役 専務取締役(代表取締役) 副頭取(代表取締役)(現職)	平成22 年6月 から 2年	67
専務取締役	代表取締役	本田 元広	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 平成4年2月 平成7年2月 平成15年2月 平成16年8月 平成18年6月 平成18年7月 平成23年1月 平成23年4月	当行入行 尾道支店長 高松支店長 公務ふるさと部長 人事教育部長 取締役人事教育部長 常務取締役 常務取締役(代表取締役) 専務取締役(代表取締役)(現職)	平成22 年6月 から 2年	51
常務取締役		島本 武	昭和24年6月30日生	昭和47年4月 平成9年2月 平成13年2月 平成14年2月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年6月 平成20年7月	当行入行 資金証券部長 高松支店長 東京支店長 企画広報部長 営業統括部長 取締役営業統括部長 常務取締役(現職)	平成22 年6月 から 2年	35
常務取締役		徳丸 謙一	昭和29年7月19日生	昭和52年4月 平成9年8月 平成12年2月 平成14年8月 平成17年2月 平成18年6月 平成19年2月 平成20年7月 平成22年2月 平成23年4月	当行入行 古川支店長 西条支店長 広島支店長 東京支店長 取締役東京支店長 取締役人事教育部長 常務取締役 常務取締役今治支店長 常務取締役(現職)	平成22 年6月 から 2年	28
常務取締役		原田 光雄	昭和29年7月28日生	昭和52年4月 平成9年2月 平成15年2月 平成16年8月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年8月 平成21年6月	当行入行 余戸支店長 審査部長 大阪支店長 本店営業部長兼県立中央病院出張 所長 取締役本店営業部長兼県立中央病 院出張所長 取締役審査部長 常務取締役(現職)	平成22 年6月 から 2年	29
常務取締役		清水 栄紀	昭和25年12月21日生	昭和48年4月 平成6年2月 平成16年8月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年2月 平成22年2月	当行入行 中之庄支店長 広島支店長 宇和島支店長 取締役宇和島支店長 取締役営業統括部長 常務取締役(現職)	平成22 年6月 から 2年	28

常務取締役		島 田 雄二郎	昭和27年12月27日生	昭和50年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 2 月 平成20年 2 月 平成20年 6 月 平成21年 2 月 平成22年 2 月 平成23年 4 月	安田火災海上保険(株)入社 (現(株)損害保険ジャパン) 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員退任 当行入行 頭取付部長 お客様サービス部長 お客様サービス部長兼ふるさと振興部長兼TQC推進室長 取締役お客様サービス部長兼ふるさと振興部長兼TQC推進室長 取締役東京支店長 常務取締役 常務取締役今治支店長(現職)	平成22年 6 月 から 2 年	9
常務取締役		日 浅 正 一	昭和26年 2 月23日生	昭和48年 4 月 平成 4 年 2 月 平成13年 2 月 平成16年 3 月 平成16年 6 月 平成18年 5 月 平成19年 8 月 平成22年 6 月	当行入行 壬生川支店長 三島支店長 宇和島支店長 取締役宇和島支店長 取締役頭取付 取締役新居浜支店長 常務取締役新居浜支店長(現職)	平成22年 6 月 から 2 年	41
取締役	監査部長	河 野 雅 人	昭和27年 5 月16日生	昭和51年 4 月 平成 7 年 2 月 平成18年11月 平成19年 8 月 平成20年 6 月 平成22年 2 月	当行入行 事務部次長兼電算課長 事務部長 企画広報部長 取締役企画広報部長 取締役監査部長(現職)	平成22年 6 月 から 2 年	26
取締役	本店営業部長 兼県立中央病院出張所長	福 富 治	昭和35年 1 月11日生	昭和57年 4 月 平成13年 2 月 平成18年 3 月 平成19年 8 月 平成20年 6 月 平成20年 8 月	当行入行 久米支店長 営業統括部副部長 公務部長兼営業統括部担当部長 取締役公務部長兼 営業統括部担当部長 取締役本店営業部長兼県立中央病院出張所長(現職)	平成22年 6 月 から 2 年	44
取締役	頭取付	関 谷 達 郎	昭和26年 5 月29日生	昭和50年 4 月 平成11年 3 月 平成14年 2 月 平成16年 3 月 平成19年 8 月 平成22年 6 月 平成22年 8 月	当行入行 雄郡支店長 大街道支店長 個人ローン部長 高松支店長 取締役高松支店長 取締役頭取付出向(現職)	平成22年 6 月 から 2 年	20
取締役	事務部長	吉 岡 寿 治	昭和26年 7 月25日生	昭和49年 4 月 平成 6 年 2 月 平成12年 2 月 平成16年 9 月 平成18年 3 月 平成19年 8 月 平成22年 6 月	当行入行 久万支店長 人事教育部次長 宇和島支店長 高松支店長 事務部長 取締役事務部長(現職)	平成22年 6 月 から 2 年	11
取締役	宇和島支店長	遠 藤 明 弘	昭和29年11月25日生	昭和48年 4 月 平成10年 8 月 平成14年 2 月 平成18年 3 月 平成20年 8 月 平成21年 2 月 平成22年 6 月 平成22年 8 月 平成22年 9 月	当行入行 高岡支店長 本町支店長 高知支店長 営業統括部長 宇和島支店長 取締役宇和島支店長 取締役宇和島支店長兼宇和島新町支店長 取締役宇和島支店長兼宇和島新町出張所長(現職)	平成22年 6 月 から 2 年	13
取締役	人事教育部長	森 本 明	昭和30年 4 月 8 日生	昭和53年 4 月 平成14年 2 月 平成18年 3 月 平成19年 2 月 平成20年 8 月 平成22年 6 月	当行入行 人事教育部次長 お客様サービス部長 大街道支店長 人事教育部長 取締役人事教育部長(現職)	平成22年 6 月 から 2 年	19

取締役	末広町 支店長	脇 水 雅 彦	昭和32年 5 月30日生	昭和55年 4 月 平成13年 2 月 平成18年 3 月 平成18年10月 平成20年 8 月 平成21年 7 月 平成22年 6 月	当行入行 桜井支店長 旭町支店長 山田支店長 高知支店長 末広町支店長 取締役末広町支店長（現職）	平成22 年 6 月 から 2 年	20
取締役	審査第一 部長	木 原 盛 展	昭和34年 1 月21日生	昭和57年 4 月 平成12年 2 月 平成16年 8 月 平成19年 8 月 平成21年 5 月 平成22年 6 月 平成22年 8 月	当行入行 金生支店長 岡山支店長 伯方支店長 個人ローン部長 取締役個人ローン部長 取締役審査第一部長（現職）	平成22 年 6 月 から 2 年	21
取締役	審査第二 部長	日 野 満	昭和35年 4 月12日生	昭和58年 4 月 平成16年 3 月 平成20年 2 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成22年 8 月	当行入行 審査部次長 審査部副部長 審査部長 取締役審査部長 取締役審査第二部長（現職）	平成22 年 6 月 から 2 年	16
取締役		岡 田 眞 禎	昭和22年10月20日生	昭和46年 4 月 平成 4 年 2 月 平成15年 2 月 平成18年 3 月 平成19年 5 月 平成20年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	当行入行 湯築支店長 北条支店長 公務部長 ひめぎん総合リース㈱社長(現職) えひめインベストメント㈱社長 (現職) ひめぎんスタッフサポート㈱社長 (現職) 取締役（現職）	平成23 年 6 月 から 1 年	7
常勤監査役		森 田 邦 博	昭和22年 8 月24日生	昭和45年 4 月 平成12年 7 月 平成14年 6 月 平成14年 7 月 平成15年 7 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月	四国財務局勤務 四国財務局松山財務事務所長 四国財務局退職 預金保険機構預金保険部参事 預金保険機構検査部参事 預金保険機構退職 常勤監査役（現職）	平成23 年 6 月 から 4 年	13
常勤監査役		佐 伯 英 治	昭和24年 7 月11日生	昭和47年 4 月 平成 6 年 2 月 平成 9 年 2 月 平成15年 2 月 平成18年 3 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月	当行入行 松山駅前支店長 北条支店長 証券国際部長 審査部長 取締役審査部長 常勤監査役（現職）	平成23 年 6 月 から 4 年	26
監査役		西 澤 孝 一	昭和23年12月26日生	昭和50年 4 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 3 月 平成23年 6 月	愛媛県勤務 総務部管理局长 保健福祉部管理局长 公営企業管理局长 企画情報部長 愛媛県退職 監査役(現職)	平成23 年 6 月 から 4 年	-
計							584

（注）監査役森田邦博、西澤孝一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当行は、経営の透明性、企業価値の極大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの目的と位置づけ、経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築及び強化を図るため、基本方針として次のとおり取り組んでおります。

当行の取締役会は、原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、取締役

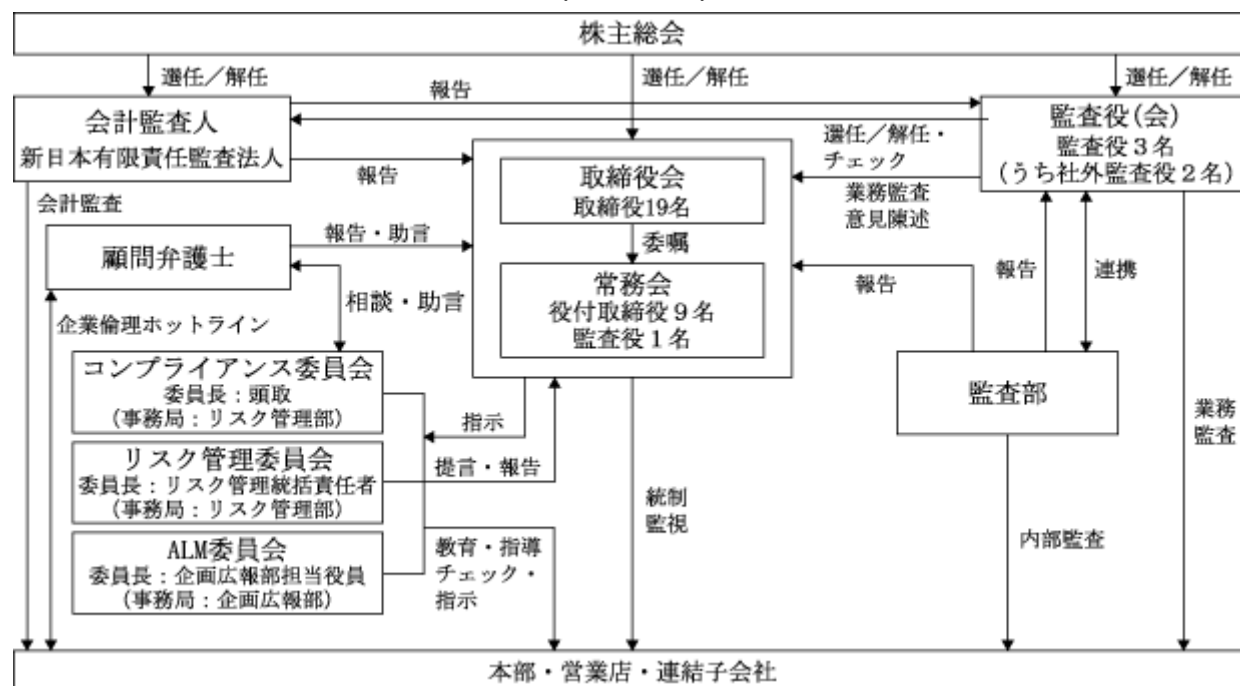
会の決定した基本方針に基づき、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、役付取締役を中心とした常務会を原則週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

業務運営上では、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を設置し、内部監査部門も出席して、それらの運営状況の監視を行っております。

当行は、監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席して、その職務の執行状況を検証しております。

これらの体制により、当行は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕（提出日現在）



内部統制システム、リスク管理態勢の整備の状況

当行では、地域金融機関として高い公共性を有し、広く経済及び社会に貢献していくという重大な責任と使命をもっていることから、その社会的責任や使命を適切に果たしていくため、コンプライアンス体制や「内部統制システム構築の基本方針」に則った内部管理体制の充実に努めてまいりました。さらに、経営情報の積極的な開示により、透明性の高い経営を実現することで、お取引先・株主・地域の皆さまのご信頼を揺るがないものにしたいと考えております。

<コンプライアンス体制の整備状況>

- 平成11年10月に頭取よりコンプライアンス宣言がなされ「コンプライアンス・マニュアル」を制定いたしました。コンプライアンス体制を整備するため、「コンプライアンス・プログラム」を策定して実施状況を把握するとともに、研修を計画的に実施し周知徹底を図る他、監査部による内部監査を実施し検証・指導を行い、コンプライアンス体制の充実・強化に取り組んでおります。

- コンプライアンス全般を統括するため、リスク管理部担当取締役をコンプライアンス統括責任者とするとともに、リスク管理部を配置し、リスク管理部は子会社を含むグループ全体を対象として、コンプライアンスに関する教育・指導・チェックを実施しております。

- コンプライアンス体制の充実・強化を図るため、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会は法令等遵守に関する事項について協議のうえ、取締役会に報告・付議しております。

また、役職員による違法行為の未然防止と早期発見を図るため、行内のリスク管理部及び行外の弁護士事務所に「企業倫理ホットライン」を設置しております。

<リスク管理態勢の整備状況>

- 業務執行に係る各種リスクをできる限り定量的に把握するとともに、適正な限度枠の範囲内での業務運営を図るため「リスク管理基本規程」及びリスクカテゴリーに応じた管理方針、管理規程を定めております。

- 頭取は、代表取締役の中からリスク管理統括責任者を指名し、リスク管理統括責任者を補佐するためリスク管理部担当取締役をリスク管理統括副責任者とするとともに、リスクの全行的把握とリスク管理態勢の適正な運営を統括・検証する部署として、リスク管理部を配置しております。

・リスクの全行的把握と統括・検証を行うため、リスク管理統括責任者を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、各リスク主管部よりリスクの状況について定期的に報告を受ける体制としております。また、市場リスクについては別途、企画広報部担当取締役を委員長とする「ALM委員会」を設置して、リスクの分析・検討を実施し常務会へ報告を行っております。

なお、リスク管理の実効性を確保するため定期的に各リスクの主管部が、リスク管理態勢の整備状況を自己評価し、その結果を取締役会へ報告する体制としております。

<連結子会社の管理体制>

・連結子会社の業務の適正を確保するため、当行から役員を派遣して業務の執行状況を監督するとともに、当行の業務部門から独立した監査部が定例監査を実施し、その結果は経営トップまで報告される体制をとっております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、業務部門から独立した監査部（平成23年3月末現在20名の人員）を設置し、本部、営業店並びに連結子会社に対して、随時監査及び定例監査を実施しております。監査結果については原則月1回開催される報告会にて、経営トップまで報告される体制となっております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠した監査計画に従い、取締役、監査部、その他必要な部署等からその職務の状況を聴取し、業務執行に関する重要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査して、取締役の職務執行状況を監査しております。

常勤監査役は、永年、銀行監督業務あるいは銀行業務に従事した経験を持ち、財務・会計に関する相当の知見を有しております。

外部監査については、会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を締結して厳正な監査を受けております。当行の第107期（平成23年3月期）における監査業務を執行した公認会計士は、伊加井真弓公認会計士、堀川紀之公認会計士、の2名の業務執行社員であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、補助者等8名及びその他（他の専門家）5名であります。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当行の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、監査役、監査部及び会計監査人は相互の連携を密に行い、監査結果についても情報を共有化し、効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

（イ）社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況に関する考え方

当行の役員は平成23年6月29日現在、取締役19名、監査役3名で構成しております。うち社外監査役2名を選任し、取締役の業務執行等に対する監視機能を確保しております。

社外監査役は、永年、銀行監督業務あるいは公務及び他社の監査役を歴任した経験を持ち、財務・会計に関する相当の知見を有しており、取締役の業務執行等について、客観的・中立的な監査を行うことができると考えております。

（ロ）社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、原則月1回開催の取締役会及び監査役会に出席しております。また、常勤社外監査役は原則週1回の常務会にも出席しております。さらに、社内監査役とともに内部監査報告会等に出席して内部監査部門や内部統制部門からの報告を受けております。会計監査人とは定期的な会議による意見交換や情報交換を行い、緊密な連携を確保しております。

これらを踏まえて、取締役の業務執行等について、客観的・中立的な監査を実施しております。

なお、社外監査役と当行との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、社外監査役から要請された場合には、対応する体制を整備しております。

(八) 社外取締役を選任していない場合に、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当行は社外取締役を選任しておりませんが、上記(イ)及び(ロ)に記載のとおり、社外監査役を選任しております。社外取締役による取締役の業務執行等に対する監視機能は、社外監査役2名による客観的・中立的な監査により十分に確保できているものと考えております。

役員の報酬等の内容

当行の役員報酬は、役位、就任年から算出した固定報酬であり、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で決定しております。提出日現在の報酬限度額は、取締役300百万円、監査役50百万円と定められております。なお、報酬限度額に使用人報酬等は含まれておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額(百万円)				
			基本報酬	賞与	退職慰労金	その他
取締役	19	384	277	67	39	
監査役	2	15	15			
社外役員	2	20	20			

重要な使用人兼務役員の使用人給与額は91百万円、賞与は28百万円で、員数は10人であります。連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

取締役の定数

当行の取締役は、10名以上とする旨定款で定めております。

取締役の選任に関する決議

当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当行は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

また、当行は株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 126 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 20,604 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業株式会社	1,701,353	4,061	取引関係保持
大王製紙株式会社	4,028,947	2,985	取引関係保持
株式会社フジ	1,165,877	2,036	取引関係保持
四国電力株式会社	382,500	982	取引関係保持
スルガ銀行株式会社	848,000	688	取引関係保持
株式会社大和証券グループ本社	1,279,000	593	取引関係保持
株式会社名古屋銀行	1,568,000	551	取引関係保持
乾汽船株式会社	683,000	475	取引関係保持
株式会社京葉銀行	1,074,000	456	取引関係保持
株式会社四電工	955,560	420	取引関係保持

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業株式会社	1,701,353	3,942	取引関係保持
大王製紙株式会社	4,028,947	2,336	取引関係保持
株式会社フジ	1,165,877	1,856	取引関係保持
四国電力株式会社	403,400	981	取引関係保持
スルガ銀行株式会社	848,000	632	取引関係保持
株式会社大和証券グループ本社	1,279,000	502	取引関係保持
株式会社京葉銀行	1,074,000	463	取引関係保持
日本電気株式会社	2,232,550	439	取引関係保持
株式会社名古屋銀行	1,568,000	410	取引関係保持
乾汽船株式会社	683,000	353	取引関係保持
株式会社奥村組	1,053,000	345	取引関係保持
株式会社伊予銀行	473,152	336	取引関係保持
株式会社四電工	955,560	332	取引関係保持
株式会社第三銀行	1,339,000	275	取引関係保持
株式会社愛知銀行	54,900	270	取引関係保持

セキ株式会社	164,500	269	取引関係保持
株式会社中電工	209,000	211	取引関係保持
株式会社F&Aアクアホールディングス	259,758	186	取引関係保持
株式会社トモニホールディングス	583,900	174	取引関係保持
株式会社立花エレクトック	219,342	160	取引関係保持
株式会社山口フィナンシャルグループ	209,440	159	取引関係保持
東亜建設工業株式会社	1,118,000	156	取引関係保持
住友信託銀行株式会社	333,076	155	取引関係保持
株式会社栃木銀行	424,000	153	取引関係保持
DCM Japan ホールディングス株式会社	317,800	145	取引関係保持
株式会社北日本銀行	69,800	144	取引関係保持
株式会社トマト銀行	830,000	126	取引関係保持
株式会社西日本シティ銀行	427,700	104	取引関係保持
NKSJホールディングス株式会社	177,892	100	取引関係保持
株式会社豊和銀行	899,000	96	取引関係保持

(みなし保有株式)

該当事項なし。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	3,254	74	136	241
非上場株式				

	当事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	2,396	63	26	76
非上場株式				

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項なし。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)

提出会社	56	2	56	6
連結子会社				
計	56	2	56	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

社債の発行に関するコンフォートレターの作成業務を委託いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

国際会計基準適用に向けたコンサルティング業務を委託いたしました。

社債の発行に関するコンフォートレターの作成業務を委託いたしました。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人等の行う研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	38,013	64,406
コールローン及び買入手形	101,279	125,064
買入金銭債権	132	93
商品有価証券	87	110
有価証券	1, 7, 8 285,322	1, 7, 8 338,637
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 9 1,313,540	2, 3, 4, 5, 6, 9 1,328,608
外国為替	6 2,920	6 5,734
リース債権及びリース投資資産	6,580	5,883
その他資産	7 6,296	7 7,691
有形固定資産	11, 12 30,880	11, 12 30,483
建物	7,008	6,665
土地	10 22,232	10 22,151
リース資産	179	277
建設仮勘定	2	44
その他の有形固定資産	1,456	1,344
無形固定資産	966	743
ソフトウェア	591	381
リース資産	175	149
その他の無形固定資産	198	211
繰延税金資産	9,669	8,442
支払承諾見返	8 9,578	8 7,872
貸倒引当金	17,800	17,477
資産の部合計	1,787,467	1,906,294
負債の部		
預金	7 1,611,715	7 1,651,204
譲渡性預金	35,201	102,973
借入金	13 24,274	7, 13 34,473
外国為替	6	6
社債	14 13,000	14 13,000
その他負債	11,204	13,101
役員賞与引当金	40	55
退職給付引当金	43	41
役員退職慰労引当金	323	361
利息返還損失引当金	75	79
睡眠預金払戻損失引当金	58	57
再評価に係る繰延税金負債	10 5,647	10 5,607
支払承諾	9,578	7,872
負債の部合計	1,711,168	1,828,837

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	33,884	35,762
自己株式	207	215
株主資本合計	65,968	67,838
その他の有価証券評価差額金	2,976	2,247
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	₁₀ 6,855	₁₀ 6,808
その他の包括利益累計額合計	9,831	9,056
少数株主持分	498	562
純資産の部合計	76,298	77,457
負債及び純資産の部合計	1,787,467	1,906,294

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
経常収益	43,813	42,975
資金運用収益	34,367	32,593
貸出金利息	30,425	28,695
有価証券利息配当金	3,475	3,387
コールローン利息及び買入手形利息	83	161
預け金利息	67	8
その他の受入利息	315	340
役務取引等収益	3,728	3,269
その他業務収益	4,446	6,379
その他経常収益	1,271	732
経常費用	37,267	35,859
資金調達費用	4,415	3,284
預金利息	3,523	2,449
譲渡性預金利息	180	176
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
債券貸借取引支払利息	-	3
借入金利息	375	310
社債利息	313	303
その他の支払利息	22	40
役務取引等費用	2,125	1,931
その他業務費用	12	143
営業経費	23,530	23,761
その他経常費用	7,183	6,738
貸倒引当金繰入額	1,655	992
その他の経常費用	¹ 5,527	¹ 5,746
経常利益	6,546	7,116
特別利益	127	24
固定資産処分益	3	0
償却債権取立益	123	20
その他の特別利益	0	2
特別損失	162	357
固定資産処分損	39	171
減損損失	² 122	² 120
その他の特別損失	-	65
税金等調整前当期純利益	6,510	6,782
法人税、住民税及び事業税	766	2,345
法人税等調整額	2,115	1,475
法人税等合計	2,882	3,820
少数株主損益調整前当期純利益		2,962
少数株主利益	77	66
当期純利益	3,550	2,895

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主利益		66
少数株主損益調整前当期純利益		2,962
その他の包括利益		731
3		
その他有価証券評価差額金		731
繰延ヘッジ損益		0
包括利益		2,230
4		
親会社株主に係る包括利益		2,166
少数株主に係る包括利益		64

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,078	19,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
前期末残高	13,213	13,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,213	13,213
利益剰余金		
前期末残高	31,355	33,884
当期変動額		
剰余金の配当	1,063	1,063
当期純利益	3,550	2,895
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	41	46
当期変動額合計	2,528	1,877
当期末残高	33,884	35,762
自己株式		
前期末残高	199	207
当期変動額		
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	8	7
当期末残高	207	215
株主資本合計		
前期末残高	63,448	65,968
当期変動額		
剰余金の配当	1,063	1,063
当期純利益	3,550	2,895
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	41	46
当期変動額合計	2,520	1,870
当期末残高	65,968	67,838

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	884	2,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,091	729
当期変動額合計	2,091	729
当期末残高	2,976	2,247
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
土地再評価差額金		
前期末残高	6,896	6,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	46
当期変動額合計	41	46
当期末残高	6,855	6,808
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,781	9,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,050	775
当期変動額合計	2,050	775
当期末残高	9,831	9,056
少数株主持分		
前期末残高	419	498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	63
当期変動額合計	79	63
当期末残高	498	562

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	71,648	76,298
当期変動額		
剰余金の配当	1,063	1,063
当期純利益	3,550	2,895
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	41	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,129	711
当期変動額合計	4,650	1,158
当期末残高	76,298	77,457

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,510	6,782
減価償却費	974	978
減損損失	122	120
貸倒引当金の増減()	426	323
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	203	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	127	38
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	3	0
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	18	3
資金運用収益	34,367	32,593
資金調達費用	4,415	3,284
有価証券関係損益()	1,124	1,388
為替差損益(は益)	6	9
固定資産処分損益(は益)	35	192
商品有価証券の純増()減	47	23
貸出金の純増()減	27,265	15,068
預金の純増減()	128,651	39,488
譲渡性預金の純増減()	1,688	67,772
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,505	10,199
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,058	2,010
コールローン等の純増()減	92,189	23,745
外国為替(資産)の純増()減	671	2,814
外国為替(負債)の純増減()	1	0
資金運用による収入	34,315	32,600
資金調達による支出	4,454	3,699
その他	166	400
小計	16,462	84,221
法人税等の還付額(は支払額)	1,809	1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,272	83,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	258,949	399,181
有価証券の売却による収入	97,463	200,459
有価証券の償還による収入	96,295	145,642
有形固定資産の取得による支出	1,119	698
有形固定資産の売却による収入	205	155
無形固定資産の取得による支出	206	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,311	53,722

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	1,000	-
劣後特約付社債の発行による収入	6,000	7,000
劣後特約付社債の償還による支出	6,000	7,000
配当金の支払額	1,062	1,062
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	8	8
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,071	1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,103	28,403
現金及び現金同等物の期首残高	84,678	34,574
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 34,574	₁ 62,977

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 ひめぎんビジネスサービス株式会社 株式会社ひめぎんソフト ひめぎん総合リース株式会社 株式会社愛媛ジェーシービー ひめぎんスタッフサポート株式会社 えひめインベストメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合は、当該匿名組合に対する議決権の所有がなくなったため、当連結会計年度より子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 3社 会社名 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 3社 会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：38年～50年 その他：3年～20年 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社15,746百万円、連結子会社601百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社13,439百万円、連結子会社606百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(9) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。	(9) 利息返還損失引当金の計上基準 同左
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスクヘッジ 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスクヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスクヘッジ 同左</p> <p>(ロ)為替変動リスクヘッジ 同左</p>
		<p>(13)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
	<p>(14)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(14)消費税等の会計処理 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(連結の範囲に関する適用指針)</p> <p>「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年 5 月13日)が平成20年10月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年 3 月10日)を適用しております。これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準)</p> <p>「持分法に関する会計基準(企業会計基準第16号平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年 3 月10日)が平成22年 3 月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同実務対応報告を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は9百万円、税金等調整前当期純利益は74百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(連結損益及び包括利益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社の出資金350百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,206百万円、延滞債権額は38,550百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は784百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,929百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,470百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,837百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の出資金306百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,482百万円、延滞債権額は37,533百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は173百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,620百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,810百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,659百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,421百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,591百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券 41,120百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は230百万円であり ます。</p> <p>8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項)による社債に対 する保証債務の額は5,298百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントラ イン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた 場合に、契約上規定された条件について違反がない 限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約す る契約であります。これらの契約に係る融資未実行 残高は、180,978百万円であります。このうち契約残 存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件 で取消可能なもの)が180,327百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了 するものであるため、融資未実行残高そのものが必 ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フ ローに影響を与えるものではありません。これらの 契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びそ の他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社 が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額 の減額をすることができる旨の条項がつけられてお ります。また、契約時において必要に応じて不動産・ 有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的 に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基 づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見 直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価 を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税 金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負 債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評 価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税 法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基 礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官 が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正 等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地 の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該 事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を 9,969百万円下回っております。</p>	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 24,541百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,112百万円 借入金 10,160百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引 証拠金等の代用として、有価証券39,508百万円を差 し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は206百万円であり ます。</p> <p>8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金 融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保 証債務の額は4,982百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントラ イン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた 場合に、契約上規定された条件について違反がない 限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約す る契約であります。これらの契約に係る融資未実行 残高は、181,277百万円であります。このうち契約残 存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件 で取消可能なもの)が178,955百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了 するものであるため、融資未実行残高そのものが必 ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フ ローに影響を与えるものではありません。これらの 契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びそ の他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社 が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額 の減額をすることができる旨の条項がつけられてお ります。また、契約時において必要に応じて不動産・ 有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的 に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基 づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見 直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価 を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税 金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負 債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評 価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税 法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基 礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官 が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正 等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地 の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該 事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を 10,348百万円下回っております。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
11 有形固定資産の減価償却累計額 19,202百万円	11 有形固定資産の減価償却累計額 18,829百万円
12 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)	12 有形固定資産の圧縮記帳額 1,379百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。	13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。
14 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。	14 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却3,640百万円、株式等償却565百万円及び株式等売却損287百万円を含んでおります。</p> <p>2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額122百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>区分 遊休資産 地域 中四国地域 主な用途 種類 土地 減損損失 122百万円 (うち土地122百万円)</p> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。 資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却3,067百万円、株式等償却1,500百万円及び株式等売却損586百万円を含んでおります。</p> <p>2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>区分 遊休資産 地域 中四国地域 主な用途 種類 土地 減損損失 120百万円 (うち土地120百万円)</p> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。 資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>3 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他の包括利益 2,093百万円 その他有価証券評価差額金 2,093百万円 繰延ヘッジ損益 0百万円</p> <p>4 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 包括利益 5,722百万円 親会社株主に係る包括利益 5,642百万円 少数株主に係る包括利益 79百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817			177,817	
合計	177,817			177,817	
自己株式					
普通株式	508	31	0	540	(注)
合計	508	31	0	540	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日
平成21年11月20日 取締役会	普通株式	531	3.00	平成21年 9 月30日	平成21年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817			177,817	
合計	177,817			177,817	
自己株式					
普通株式	540	36	2	573	(注)
合計	540	36	2	573	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日
平成22年11月26日 取締役会	普通株式	531	3.00	平成22年 9 月30日	平成22年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成22年 3 月31日現在	平成23年 3 月31日現在
現金預け金勘定 38,013	現金預け金勘定 64,406
定期預け金 73	定期預け金 1,073
その他の預け金 3,365	その他の預け金 354
現金及び現金同等物 34,574	現金及び現金同等物 62,977

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>主として端末機であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>																																
<p>(2) リース投資資産の内訳</p> <p>(貸手)</p> <table> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>7,095百万円</td></tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td><td>482百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>997百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,580百万円</td></tr> </table>	リース料債権部分	7,095百万円	見積残存価額部分	482百万円	受取利息相当額	997百万円	合計	6,580百万円	<p>(2) リース投資資産の内訳</p> <p>(貸手)</p> <table> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>6,274百万円</td></tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td><td>395百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>786百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,883百万円</td></tr> </table>	リース料債権部分	6,274百万円	見積残存価額部分	395百万円	受取利息相当額	786百万円	合計	5,883百万円																
リース料債権部分	7,095百万円																																
見積残存価額部分	482百万円																																
受取利息相当額	997百万円																																
合計	6,580百万円																																
リース料債権部分	6,274百万円																																
見積残存価額部分	395百万円																																
受取利息相当額	786百万円																																
合計	5,883百万円																																
<p>(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定期日別内訳</p> <p>(貸手)</p> <table> <tr> <th></th><th>リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)</th></tr> <tr> <td>1 年以内</td><td>2,633</td></tr> <tr> <td>1 年超 2 年以内</td><td>1,921</td></tr> <tr> <td>2 年超 3 年以内</td><td>1,354</td></tr> <tr> <td>3 年超 4 年以内</td><td>875</td></tr> <tr> <td>4 年超 5 年以内</td><td>537</td></tr> <tr> <td>5 年超</td><td>255</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,577</td></tr> </table>		リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)	1 年以内	2,633	1 年超 2 年以内	1,921	2 年超 3 年以内	1,354	3 年超 4 年以内	875	4 年超 5 年以内	537	5 年超	255	合計	7,577	<p>(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定期日別内訳</p> <p>(貸手)</p> <table> <tr> <th></th><th>リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)</th></tr> <tr> <td>1 年以内</td><td>2,321</td></tr> <tr> <td>1 年超 2 年以内</td><td>1,667</td></tr> <tr> <td>2 年超 3 年以内</td><td>1,193</td></tr> <tr> <td>3 年超 4 年以内</td><td>871</td></tr> <tr> <td>4 年超 5 年以内</td><td>408</td></tr> <tr> <td>5 年超</td><td>206</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,669</td></tr> </table>		リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)	1 年以内	2,321	1 年超 2 年以内	1,667	2 年超 3 年以内	1,193	3 年超 4 年以内	871	4 年超 5 年以内	408	5 年超	206	合計	6,669
	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)																																
1 年以内	2,633																																
1 年超 2 年以内	1,921																																
2 年超 3 年以内	1,354																																
3 年超 4 年以内	875																																
4 年超 5 年以内	537																																
5 年超	255																																
合計	7,577																																
	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)																																
1 年以内	2,321																																
1 年超 2 年以内	1,667																																
2 年超 3 年以内	1,193																																
3 年超 4 年以内	871																																
4 年超 5 年以内	408																																
5 年超	206																																
合計	6,669																																
<p>(4) リース子会社は、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額 (減価償却累計額控除後) をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が191百万円増加しております。</p>	<p>(4) リース子会社は、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額 (減価償却累計額控除後) をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が171百万円増加しております。</p>																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>借手</td><td>貸手</td></tr> <tr> <td>1 年内 116百万円</td><td>1 年内 144百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超 855百万円</td><td>1 年超 622百万円</td></tr> <tr> <td>合計 972百万円</td><td>合計 767百万円</td></tr> </table>	借手	貸手	1 年内 116百万円	1 年内 144百万円	1 年超 855百万円	1 年超 622百万円	合計 972百万円	合計 767百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>借手</td><td>貸手</td></tr> <tr> <td>1 年内 107百万円</td><td>1 年内 144百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超 793百万円</td><td>1 年超 481百万円</td></tr> <tr> <td>合計 900百万円</td><td>合計 626百万円</td></tr> </table>	借手	貸手	1 年内 107百万円	1 年内 144百万円	1 年超 793百万円	1 年超 481百万円	合計 900百万円	合計 626百万円																
借手	貸手																																
1 年内 116百万円	1 年内 144百万円																																
1 年超 855百万円	1 年超 622百万円																																
合計 972百万円	合計 767百万円																																
借手	貸手																																
1 年内 107百万円	1 年内 144百万円																																
1 年超 793百万円	1 年超 481百万円																																
合計 900百万円	合計 626百万円																																

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出を中心とする金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを考慮し、預金やマーケットから資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、業務に付随する取引としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他目的、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、運用調達の期間ギャップにより金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には業務に付随する取引として行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当行では、これらをヘッジ手段として、貸出金及び預金等に係る金利の変動リスクに対して繰延ヘッジ会計を適用しております。また、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建取引に係る取引をヘッジ対象として、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理方針及び信用リスク管理規程等に従い、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。信用リスクの管理は、主管部を審査部とし、本部各部、営業店で行われて、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。

市場リスクの管理

当行グループは、当行の市場リスク管理方針及び市場リスク管理規程等に従い、市場リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。

() 金利リスク

金利リスクの管理は、主管部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会は、毎月リスクに係る情報を分析、検討し、必要に応じ常務会へ提言を行っております。

() 為替リスク

為替リスクの管理は、主管部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。当行グループは、為替の変動リスクに関し、実需に基づくカバー取引等を行い適切に管理しております。

() 価格変動リスク

価格変動リスクの管理は、主管部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年ごとに市場リスクの限度枠等を設定

し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、取引の執行についてはフロント部門、管理についてはバック部門と業務分離を行い、相互牽制体制を確立しております。また、デリバティブ取引は実需に基づくヘッジ取引を目的に行っており、投機的なポジションは保持しておりません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程等に従い、流動性リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。主管部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会等を通じて、市場環境を考慮した長短バランスの調整を検討するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	38,013	38,013	
(2) コールローン及び買入手形	101,279	101,279	
(3) 買入金銭債権(1)	34	34	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	87	87	
(5) 有価証券	281,814	281,968	153
満期保有目的の債券	12,088	12,241	153
その他有価証券	269,726	269,726	
(6) 貸出金	1,313,540		
貸倒引当金(1)	17,067		
	1,296,472	1,309,519	13,046
(7) 外国為替	2,920	2,920	
資産計	2,002,437	2,015,791	13,354
(1) 預金	1,611,715	1,613,574	1,859
(2) 譲渡性預金	35,201	35,201	
(3) 借入金	24,274	24,274	
(4) 外国為替	6	6	
(5) 社債	13,000	13,049	49
負債計	1,684,196	1,686,106	1,909
デリバティブ取引(2)			

ヘッジ会計が適用されていないもの	80	80	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,112)	(1,112)	
デリバティブ取引計	(1,032)	(1,032)	

- (1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、満期のある預け金については、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、個別貸倒引当金控除後の帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、簿価及び見積もられた時価額が重要性から見て相当低いことから、帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）及び債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (1) (2)	3,133
組合出資金 (3)	373
合計	3,507

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 当連結会計年度において非上場株式について 59百万円減損処理を行っております。
- (3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超7年 以内	7年超10年 以内	10年超
預け金	13,342	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	101,279	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	34	-	-	-	-
有価証券	12,884	38,049	42,087	24,358	123,151	16,508

満期保有目的の債券	3,119	7,758	1,111	104	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	1,983	3,466	451	-	-	-
社債	1,136	4,292	660	100	-	-
その他	-	-	-	4	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	9,765	30,291	40,976	24,253	123,151	16,508
うち国債	2,922	17,584	27,384	14,981	96,989	15,388
地方債	1,743	1,891	3,070	2,358	18,247	1,120
社債	5,099	10,815	10,521	6,313	7,915	-
その他	-	-	-	599	-	-
貸出金（ ）	270,160	234,688	173,237	119,258	131,722	249,672
合計	397,666	272,771	215,324	143,616	254,874	266,181

（ ）貸出金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない44,221百万円、期間の定めのないもの90,579百万円は含めておりません。

（注4）社債、借入金等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金（ ）	1,451,745	167,271	20,480	6,636	781	0
借入金	5,586	2,820	2,209	7,758	1,674	3,924
社債	7,000	-	6,000	-	-	-
合計	1,464,331	170,091	28,690	14,394	2,455	3,924

（ ）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出を中心とする金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを考慮し、預金やマーケットから資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、業務に付随する取引としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他目的、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、運用調達の期間ギャップにより金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には業務に付随する取引として行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当行では、これらをヘッジ手段として、貸出金及び預金等に係る金利の変動リスクに対して繰延ヘッジ会計を適用しております。また、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建取引に係る取引をヘッジ対象として、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理方針及び信用リスク管理規程等に従い、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。信用リスクの管理は、主管部を審査部とし、本部各部、営業店で行われて、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。

市場リスクの管理

当行グループは、当行の市場リスク管理方針及び市場リスク管理規程等に従い、市場リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。

() 金利リスク

金利リスクの管理は、主管部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会は、毎月リスクに係る情報を分析、検討し、必要に応じ常務会へ提言を行っております。

() 為替リスク

為替リスクの管理は、主管部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。当行グループは、為替の変動リスクに関し、実需に基づくカバー取引等を行い適切に管理しております。

() 価格変動リスク

価格変動リスクの管理は、主管部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年ごとに市場リスクの限度枠等を設定し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、取引の執行についてはフロント部門、管理についてはバック部門と業務分離を行い、相互牽制体制を確立しております。また、デリバティブ取引は実需に基づくヘッジ取引を目的に行っており、投機的なポジションは保持しておりません。

() 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、銀行業務における「有価証券」の価格変動リスク及び金利リスク、「預金・貸出金」の金利リスクに係る市場リスク量について、V a R（バリュー・アット・リスク）を用いて月次で計測し、半年毎に設定するリスク限度枠の範囲内に収まるように市場リスク量を管理しております。

当行グループのV a Rは分散共分散法（観測期間1年、信頼区間99%、保有期間：預金・貸出金・政策投資株式は6か月、債券・純投資株式等は3か月）により算出しており、平成23年3月31日（当連結会計年度の決算日）現在で、当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で13,547百万円であります。

なお、当行グループでは半年毎にバック・テストングを実施し、計測手法の有効性を確認の上、使用することとしております。

ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程等に従い、流動性リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。主管部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会等を通じて、市場環境を考慮した長短バランスの調整を検討するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	64,406	64,406	0
(2) コールローン及び買入手形	125,064	125,064	
(3) 買入金銭債権（ 1 ）	25	25	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	110	110	
(5) 有価証券	335,159	335,236	76
満期保有目的の債券	10,039	10,115	76
その他有価証券	325,120	325,120	
(6) 貸出金	1,328,608		

貸倒引当金（１）	16,332		
	1,312,275	1,325,545	13,270
（７）外国為替	5,734	5,734	
資産計	1,842,776	1,856,123	13,346
（１）預金	1,651,204	1,652,543	1,339
（２）譲渡性預金	102,973	102,973	
（３）借入金	34,473	34,473	0
（４）外国為替	6	6	
（５）社債	13,000	13,076	76
負債計	1,801,658	1,803,073	1,415
デリバティブ取引（２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	77	77	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	77	77	

- （１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- （２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資 産

（１）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、満期のある預け金のうち、約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

（２）コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（３）買入金銭債権

買入金銭債権については、個別貸倒引当金控除後の帳簿価額を時価としております。

（４）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

（５）有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、簿価及び見積もられた時価額が重要性から見て相当低いことから、帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（６）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）及び債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (1) (2)	3,154
組合出資金 (3)	323
合計	3,477

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

- (2) 当連結会計年度において非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
- (3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超7年 以内	7年超10年 以内	10年超
預け金	38,985	-	1,000	-	-	-
コールローン及び買入手形	125,064	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5	19	-	-	-	-
有価証券	25,125	72,387	73,597	24,646	103,815	13,355
満期保有目的の債券	2,886	6,036	1,120	-	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	1,983	1,934	-	-	-	-
社債	900	4,102	1,120	-	-	-
その他	3	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	22,238	66,351	72,477	24,646	103,815	13,355
うち国債	10,601	37,230	59,502	14,858	85,809	11,608
地方債	1,838	4,050	1,328	6,586	14,504	1,746
社債	9,798	25,020	11,454	3,187	3,262	-
その他	-	50	192	13	239	-
貸出金 ()	262,282	244,622	173,515	121,330	138,762	252,482
合計	451,463	317,029	248,112	145,977	242,577	265,837

() 貸出金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない 42,015百万円、期間の定めのないもの93,595百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年 以内	3年超5年 以内	5年超7年 以内	7年超10年 以内	10年超
預金 ()	1,553,987	176,963	20,809	1,687	728	0
借入金	15,816	2,694	6,725	3,380	1,858	3,997
社債	-	-	13,000	-	-	-
合計	1,569,804	179,658	40,534	5,068	2,586	3,998

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	5,900	6,053	153
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,900	6,053	153
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	6,188	6,188	-
	その他	-	-	-
	小計	6,188	6,188	-
合計		12,088	12,241	153

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,597	8,987	3,610
	債券	174,224	170,845	3,378
	国債	118,721	116,731	1,989
	地方債	23,630	23,037	592
	短期社債	-	-	-
	社債	31,872	31,076	795
	その他	1,156	1,097	59
	小計	187,978	180,930	7,048

連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	10,886	12,292	1,406
	債券	70,124	70,745	621
	国債	56,530	57,021	490
	地方債	4,802	4,897	95
	短期社債	-	-	-
	社債	8,791	8,826	34
	その他	737	854	117
	小計	81,748	83,892	2,144
合計		269,726	264,823	4,903

(注) 非上場株式(3,133百万円)、その他の証券(373百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年４月1日 至 平成22年３月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額(百 万円)
株式	4,945	682	287
債券	92,453	1,303	-
国債	70,936	976	-
地方債	20,743	311	-
社債	773	15	-
その他	792	4	12
合計	98,190	1,989	299

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

５．減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は565百万円（全額株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

当連結会計年度

１．売買目的有価証券(平成23年３月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

２．満期保有目的の債券(平成23年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
--	----	---------------------	-------------	-------------

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	3,917	3,993	76
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,917	3,993	76
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	6,122	6,122	-
	その他	-	-	-
	小計	6,122	6,122	-
合計		10,039	10,115	76

３．その他有価証券(平成23年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,532	7,696	2,836
	債券	150,473	147,031	3,441
	国債	108,711	106,341	2,370
	地方債	18,039	17,452	586
	短期社債	-	-	-
	社債	23,722	23,237	485
	その他	252	244	8
	小計	161,259	154,972	6,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,816	11,063	1,246
	債券	151,914	152,893	978
	国債	110,899	111,637	737
	地方債	12,014	12,172	158
	短期社債	-	-	-
	社債	29,000	29,083	82
	その他	2,129	2,308	178
	小計	163,861	166,264	2,403
合計		325,120	321,237	3,883

(注) 非上場株式(3,154百万円)、その他の証券(323百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年４月1日 至 平成23年３月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,187	220	584
債券	197,268	3,326	78
国債	156,826	2,327	65
地方債	17,445	478	-
社債	22,996	520	12
その他	-	-	-

合計	200,456	3,547	662
----	---------	-------	-----

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は1,500百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当事項なし。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当事項なし。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当事項なし。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当事項なし。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当事項なし。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,903
その他有価証券	4,903
()繰延税金負債	1,922
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,981
()少数株主持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	2,976

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,883
その他有価証券	3,883
()繰延税金負債	1,633
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,249
()少数株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	2,247

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,955	4,955	73	73
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			73	73

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年 3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	2,145	891	54	54
	買建	1,621	887	61	61
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			6	6

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年 3月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成22年 3月31日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成22年 3月31日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年 3月31日現在)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年 3月31日現在)

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万 円)	時価(百万円)
原則的処理方法					

金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	42,553	42,252	1,112
	受取固定・支払変動		10,185	10,185	208
	受取変動・支払固定		32,367	32,067	1,321
	合計				1,112

(注) 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年 3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法					
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	預金	117		1
	合計				1

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引(平成22年 3月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成22年 3月31日現在)

該当事項なし。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年 3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
----	----	-----------	---------------------	---------	-----------

金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,940	2,005	52	52
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			52	52

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益及び包括利益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年 3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
店頭	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	8,021	4,414	307	307
	買建	7,216	4,093	282	282
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			25	25

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益及び包括利益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年 3月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成23年 3月31日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成23年 3月31日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年 3月31日現在)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年 3月31日現在)

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万 円)	時価(百万円)
原則的処理方法					

金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	38,991	38,437	478
	受取固定・支払変動		7,313	7,313	191
	受取変動・支払固定		31,677	31,124	669
	合計				478

(注) 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項なし。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職金の全部について、平成2年3月期から適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	7,920	7,676
年金資産	(B)	7,181	6,965
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	738	710
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	768	1,068
未認識過去勤務債務	(F)		
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	29	357
前払年金費用	(H)	73	399
退職給付引当金	(G) - (H)	43	41

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	414	411
利息費用	161	157
期待運用収益	95	107
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	80	35
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	561	496

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5 年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5 年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
--	--

<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>11,707百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>441百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,657百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>16,137百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,491百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>11,645百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,922百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産圧縮積立金</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,975百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>9,669百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	155百万円	退職給付引当金	17百万円	貸倒引当金	11,707百万円	連結会社間内部利益消去	157百万円	減価償却費	441百万円	その他	3,657百万円	繰延税金資産小計	16,137百万円	評価性引当額	4,491百万円	繰延税金資産合計	11,645百万円	その他有価証券評価差額金	1,922百万円	有形固定資産圧縮積立金	23百万円	前払年金費用	29百万円	繰延税金負債合計	1,975百万円	繰延税金資産の純額	9,669百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>11,009百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>458百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,085百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>15,782百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5,521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,261百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,633百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産圧縮積立金</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,818百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>8,442百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	39百万円	退職給付引当金	16百万円	貸倒引当金	11,009百万円	連結会社間内部利益消去	173百万円	減価償却費	458百万円	その他	4,085百万円	繰延税金資産小計	15,782百万円	評価性引当額	5,521百万円	繰延税金資産合計	10,261百万円	その他有価証券評価差額金	1,633百万円	有形固定資産圧縮積立金	23百万円	前払年金費用	161百万円	繰延税金負債合計	1,818百万円	繰延税金資産の純額	8,442百万円
税務上の繰越欠損金	155百万円																																																								
退職給付引当金	17百万円																																																								
貸倒引当金	11,707百万円																																																								
連結会社間内部利益消去	157百万円																																																								
減価償却費	441百万円																																																								
その他	3,657百万円																																																								
繰延税金資産小計	16,137百万円																																																								
評価性引当額	4,491百万円																																																								
繰延税金資産合計	11,645百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,922百万円																																																								
有形固定資産圧縮積立金	23百万円																																																								
前払年金費用	29百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,975百万円																																																								
繰延税金資産の純額	9,669百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	39百万円																																																								
退職給付引当金	16百万円																																																								
貸倒引当金	11,009百万円																																																								
連結会社間内部利益消去	173百万円																																																								
減価償却費	458百万円																																																								
その他	4,085百万円																																																								
繰延税金資産小計	15,782百万円																																																								
評価性引当額	5,521百万円																																																								
繰延税金資産合計	10,261百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,633百万円																																																								
有形固定資産圧縮積立金	23百万円																																																								
前払年金費用	161百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,818百万円																																																								
繰延税金資産の純額	8,442百万円																																																								
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額の増加	3.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>15.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額の増加	15.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																								
住民税均等割等	0.6%																																																								
評価性引当額の増加	3.4%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																								
住民税均等割等	0.6%																																																								
評価性引当額の増加	15.1%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業 務(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	40,037	2,881	894	43,813	-	43,813
(2)セグメント間の内 部経常収益	455	402	1,460	2,317	(2,317)	-
計	40,493	3,283	2,354	46,131	(2,317)	43,813
経常費用	34,375	3,018	2,182	39,577	(2,309)	37,267
経常利益	6,117	264	172	6,554	(8)	6,546
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	1,779,179	9,373	5,010	1,793,563	(6,096)	1,787,467
減価償却費	942	21	10	974	-	974
減損損失	122	-	-	122	-	122
資本的支出	1,268	46	11	1,326	-	1,326

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務・・・銀行業
- (2) リース業務・・・リース業
- (3) その他の業務・・・クレジットカード、コンピュータ業務運営・管理、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	2,672
連結経常収益	43,813
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	6.09

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	40,037	2,881	42,918	894	43,813	-	43,813
セグメント間の内部経常収益	455	402	857	1,460	2,317	2,317	-
計	40,493	3,283	43,776	2,354	46,131	2,317	43,813
セグメント利益	6,117	264	6,381	172	6,554	8	6,546
セグメント資産	1,779,179	9,373	1,788,553	5,010	1,793,563	6,096	1,787,467
セグメント負債	1,704,822	8,160	1,712,982	3,365	1,716,347	5,178	1,711,168
その他の項目							
減価償却費	942	21	964	10	974	-	974
資金運用収益	33,913	35	33,949	520	34,469	102	34,367
資金調達費用	4,339	161	4,500	13	4,513	98	4,415
特別利益	123	4	127	-	127	-	127
(固定資産処分益)	3	-	3	-	3	-	3
(償却債権取立益)	119	3	123	-	123	-	123
(その他の特別利益)	-	0	0	-	0	-	0
特別損失	162	0	162	0	162	0	162
(固定資産処分損)	39	0	39	0	39	0	39
(減損損失)	122	-	122	-	122	-	122
税金費用	2,809	5	2,814	69	2,883	1	2,882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29	36	7	1	6	-	6

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去による減額8百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,096百万円には、貸出金の消去3,498百万円、預け金の消去777百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 5,178百万円には、借入金の消去3,498百万円、預金の消去777百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額 102百万円及び資金調達費用の調整額 98百万円には、貸出金利息の消去97百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,530	2,703	42,233	742	42,975	-	42,975
セグメント間の内部経常収益	474	414	888	1,561	2,449	2,449	-
計	40,004	3,117	43,121	2,303	45,424	2,449	42,975
セグメント利益	6,651	194	6,846	225	7,071	44	7,116
セグメント資産	1,898,166	9,004	1,907,170	5,355	1,912,526	6,231	1,906,294
セグメント負債	1,822,954	7,589	1,830,543	3,584	1,834,127	5,290	1,828,837
その他の項目							
減価償却費	948	21	969	10	979	-	979
資金運用収益	32,161	29	32,190	486	32,677	83	32,593
資金調達費用	3,207	145	3,352	10	3,363	78	3,284
特別利益	20	74	94	17	111	87	24
(固定資産処分益)	0	-	0	-	0	-	0
(償却債権取立益)	17	3	20	-	20	-	20
(その他の特別利益)	2	70	73	17	90	87	2
特別損失	357	0	357	0	357	0	357
(固定資産処分損)	171	0	171	0	171	0	171
(減損損失)	120	-	120	-	120	-	120
(その他の特別損失)	65	-	65	-	65	-	65
税金費用	3,674	60	3,734	101	3,836	15	3,820
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	663	47	615	3	619	-	619

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去による増額44百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,231百万円には、貸出金の消去2,816百万円、預け金の消去1,234百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 5,290百万円には、借入金の消去2,816百万円、預金の消去1,234百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額 83百万円及び資金調達費用の調整額 78百万円には、貸出金利息の消去78百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年 3 月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	28,695	6,941	7,338	42,975

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	120	-	120	-	120

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	円	427.57	433.83
1 株当たり当期純利益金額	円	20.02	16.33
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

		前連結会計年度末 平成22年 3 月31日	当連結会計年度末 平成23年 3 月31日
純資産の部の合計額	百万円	76,298	77,457
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	498	562
(うち少数株主持分)	百万円	498	562
普通株式に係る期末の純資産 額	百万円	75,800	76,894
1 株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	千株	177,277	177,243

(2) 1 株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益	百万円	3,550	2,895
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,550	2,895
普通株式の期中平均株式数	千株	177,293	177,259

2 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第3回～第4回 劣後特約付社債	平成21年11月11日 ～平成22年8月5日	13,000	13,000 []	1.99～ 2.55	なし	平成31年11月11日 ～平成32年8月5日
合計			13,000	13,000 []			

(注) 1 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)					13,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	24,274	34,473	1.03	
再割引手形				
借入金	24,274	34,473	1.03	平成23年4月～ 平成37年10月
1年以内に返済予定のリース債務	24	22		
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	38	25		

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務は、定額法を適用しております。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	15,816	1,653	1,041	1,769	4,956
リース債務 (百万円)	22	11	9	2	1

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末の負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12 月31日)	第 4 四半期 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
経常収益 (百万円)	11,089	11,957	9,865	10,062
税金等調整前四半 期純利益金額 (百万円)	1,622	2,463	1,468	1,228
四半期純利益金額 (は四半期純損 失金額)(百万円)	1,136	1,174	737	152
1 株当たり四半期 純利益金額 (は 1 株当たり 四 半 期 純 損 失 金 額) (円)	6.40	6.63	4.16	0.86

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	37,962	64,354
現金	24,671	24,420
預け金	13,290	39,933
コールローン	101,279	125,064
買入金銭債権	132	93
商品有価証券	87	110
商品国債	77	101
商品地方債	9	9
有価証券	285,878	339,225
国債	175,251	219,610
地方債	34,332	33,971
社債	46,842	58,845
株式	27,202	24,108
その他の証券	2,249	2,689
貸出金	1,313,583	1,328,380
割引手形	12,811	10,634
手形貸付	127,434	114,128
証書貸付	1,080,866	1,111,069
当座貸越	92,471	92,548
外国為替	2,920	5,734
外国他店預け	2,495	5,418
買入外国為替	25	25
取立外国為替	399	291
その他資産	3,363	4,321
前払費用	113	439
未収収益	1,556	1,526
金融派生商品	61	472
その他の資産	1,632	1,883
有形固定資産	30,609	30,157
建物	7,005	6,663
土地	22,232	22,151
リース資産	142	243
建設仮勘定	2	1
その他の有形固定資産	1,225	1,098
無形固定資産	920	706
ソフトウェア	576	368
リース資産	148	128
その他の無形固定資産	196	209
繰延税金資産	9,118	7,888
支払承諾見返	9,578	7,872
貸倒引当金	16,460	15,953
資産の部合計	1,778,973	1,897,956

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
預金	7 1,612,492	7 1,652,438
当座預金	58,853	65,609
普通預金	472,517	500,816
貯蓄預金	6,381	6,164
通知預金	25,411	29,181
定期預金	974,241	977,233
定期積金	10,194	8,112
その他の預金	64,893	65,320
譲渡性預金	35,201	102,973
借入金	19,542	7 30,162
借入金	12 19,542	12 30,162
外国為替	6	6
売渡外国為替	2	6
未払外国為替	3	0
社債	13 13,000	13 13,000
その他負債	8,915	10,403
未払法人税等	741	1,943
未払費用	2,927	2,494
前受収益	1,351	1,180
給付補てん備金	18	4
金融派生商品	54	446
リース債務	320	419
その他の負債	3,502	3,915
役員賞与引当金	39	54
役員退職慰労引当金	318	355
睡眠預金払戻損失引当金	58	57
再評価に係る繰延税金負債	9 5,647	9 5,607
支払承諾	14 9,578	14 7,872
負債の部合計	1,704,800	1,822,933

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
資本準備金	13,213	13,213
利益剰余金	32,325	33,943
利益準備金	¹⁵ 5,284	¹⁵ 5,497
その他利益剰余金	27,040	28,446
固定資産圧縮積立金	35	34
別途積立金	24,253	25,653
繰越利益剰余金	2,752	2,758
自己株式	207	215
株主資本合計	64,410	66,020
その他有価証券評価差額金	2,908	2,193
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	⁹ 6,855	⁹ 6,808
評価・換算差額等合計	9,763	9,002
純資産の部合計	74,173	75,023
負債及び純資産の部合計	1,778,973	1,897,956

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
経常収益	40,181	39,697
資金運用収益	33,913	32,161
貸出金利息	30,233	28,529
有価証券利息配当金	3,458	3,381
コールローン利息	83	161
預け金利息	67	8
金利スワップ受入利息	15	27
その他の受入利息	54	52
役務取引等収益	3,359	3,093
受入為替手数料	1,246	1,211
その他の役務収益	2,113	1,882
その他業務収益	1,628	3,687
外国為替売買益	289	357
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	1,307	3,327
金融派生商品収益	26	-
その他の業務収益	3	1
その他経常収益	1,279	755
株式等売却益	682	226
その他の経常収益	597	528
経常費用	34,076	33,054
資金調達費用	4,339	3,207
預金利息	3,523	2,450
譲渡性預金利息	180	176
コールマネー利息	-	0
債券貸借取引支払利息	-	3
借入金利息	301	235
社債利息	313	303
その他の支払利息	20	37
役務取引等費用	2,898	2,672
支払為替手数料	243	239
その他の役務費用	2,655	2,433
その他業務費用	128	187
国債等債券売却損	12	79
社債発行費償却	40	44
金融派生商品費用	-	21
その他の業務費用	75	42
営業経費	20,396	20,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他経常費用	6,313	6,119
貸倒引当金繰入額	1,478	809
貸出金償却	3,044	2,681
株式等売却損	287	586
株式等償却	565	1,500
その他の経常費用	937 ₁	541 ₁
経常利益	6,104	6,643
特別利益	123	20
固定資産処分益	3	0
償却債権取立益	119	17
その他の特別利益	-	2
特別損失	162	357
固定資産処分損	39	171
減損損失	122 ₂	120 ₂
その他の特別損失	-	65
税引前当期純利益	6,065	6,306
法人税、住民税及び事業税	688	2,199
法人税等調整額	2,116	1,471
法人税等合計	2,805	3,670
当期純利益	3,260	2,635

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,078	19,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,213	13,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,213	13,213
資本剰余金合計		
前期末残高	13,213	13,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,213	13,213
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,071	5,284
当期変動額		
剰余金の配当	212	212
当期変動額合計	212	212
当期末残高	5,284	5,497
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	27,289	24,288
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立又は取崩（ ）	3,000	1,400
当期変動額合計	3,000	1,399
当期末残高	24,288	25,688
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,273	2,752
当期変動額		
剰余金の配当	1,276	1,276
当期純利益	3,260	2,635
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	41	46
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立又は取崩（ ）	3,000	1,400
当期変動額合計	5,025	5
当期末残高	2,752	2,758

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	30,087	32,325
当期変動額		
剰余金の配当	1,063	1,063
当期純利益	3,260	2,635
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	41	46
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立又は取崩 ()	-	-
当期変動額合計	2,237	1,618
当期末残高	32,325	33,943
自己株式		
前期末残高	199	207
当期変動額		
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	8	7
当期末残高	207	215
株主資本合計		
前期末残高	62,180	64,410
当期変動額		
剰余金の配当	1,063	1,063
当期純利益	3,260	2,635
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	41	46
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立又は取崩 ()	-	-
当期変動額合計	2,229	1,610
当期末残高	64,410	66,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	839	2,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,068	714
当期変動額合計	2,068	714
当期末残高	2,908	2,193
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	6,896	6,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	46
当期変動額合計	41	46
当期末残高	6,855	6,808
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,736	9,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,026	760
当期変動額合計	2,026	760
当期末残高	9,763	9,002
純資産合計		
前期末残高	69,917	74,173
当期変動額		
剰余金の配当	1,063	1,063
当期純利益	3,260	2,635
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	41	46
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立又は取崩（ ）	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,026	760
当期変動額合計	4,256	849
当期末残高	74,173	75,023

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月 1 カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：38年～50年 その他：3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(3) リース資産 同左

5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
-------------	----------------------------	----

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,746百万円であります。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,439百万円であります。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスクヘッジ</p> <p>当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ)金利リスクヘッジ 同左</p>

	<p>(ロ)為替変動リスクヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスクヘッジ</p> <p>同左</p>
10 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号平成20年 3 月10日)を適用し ております。これによる財務諸表への影響は軽微であ ります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年 3 月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第21号平成20年 3 月31日)を適用して おります。 これにより、経常利益は9百万円、税引前当期純利益は 74百万円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社の株式及び出資金総額1,469百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,206百万円、延滞債権額は37,030百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は784百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,386百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,407百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,837百万円であります。</p>	<p>1 関係会社の株式及び出資金総額1,424百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,482百万円、延滞債権額は36,094百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は173百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,105百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,855百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,659百万円であります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,421百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,591百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券41,120百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は221百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、162,908百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が162,256百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 24,541百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,112百万円 借入金 10,160百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券39,508百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は197百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、165,853百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が163,531百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,969百万円下回っております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 19,128百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> <p>14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,298百万円であります。</p> <p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、212百万円であります。</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,348百万円下回っております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 18,738百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,379百万円(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> <p>14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は4,982百万円であります。</p> <p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、212百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、保証会社に支払った調整金610百万円及び債権売却損54百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、支援損96百万円及び債権売却損12百万円を含んでおります。</p>

2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額122百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	遊休資産
地域	中四国地域
主な用途	
種類	土地
減損損失	122百万円 (うち土地122百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。

資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	遊休資産
地域	中四国地域
主な用途	
種類	土地
減損損失	120百万円 (うち土地120百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。

資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	508	31	0	540	(注)

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度末残高 (百万円)	当事業年度変動額 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)
有形固定資産 圧縮積立金	35	0	35
別途積立金	27,253	3,000	24,253

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	540	36	2	573	(注)

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度末残高 (百万円)	当事業年度変動額 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)
有形固定資産 圧縮積立金	35	0	34
別途積立金	24,253	1,400	25,653

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として端末機であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p>																																																
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理 を行っている所有権移転外ファイナンス・リース 取引</p> <p>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>1,729百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,729百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>1,320百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,320百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>409百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>409百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法によっております。</p> <p>・ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>207百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>202百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>409百万円</td></tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるそ の割合が低いため、支払利子込み法によっておりま す。</p> <p>・ 当期の支払リース料 278百万円</p> <p>・ 減価償却費相当額 278百万円</p> <p>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>	有形固定資産	1,729百万円	無形固定資産	0百万円	合計	1,729百万円	有形固定資産	1,320百万円	無形固定資産	0百万円	合計	1,320百万円	有形固定資産	409百万円	無形固定資産	0百万円	合計	409百万円	1 年内	207百万円	1 年超	202百万円	合計	409百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理 を行っている所有権移転外ファイナンス・リース 取引</p> <p>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>1,364百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,364百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>1,162百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,162百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>202百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>202百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法によっております。</p> <p>・ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>132百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>69百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>202百万円</td></tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるそ の割合が低いため、支払利子込み法によっておりま す。</p> <p>・ 当期の支払リース料 207百万円</p> <p>・ 減価償却費相当額 207百万円</p> <p>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>	有形固定資産	1,364百万円	無形固定資産	0百万円	合計	1,364百万円	有形固定資産	1,162百万円	無形固定資産	0百万円	合計	1,162百万円	有形固定資産	202百万円	無形固定資産	0百万円	合計	202百万円	1 年内	132百万円	1 年超	69百万円	合計	202百万円
有形固定資産	1,729百万円																																																
無形固定資産	0百万円																																																
合計	1,729百万円																																																
有形固定資産	1,320百万円																																																
無形固定資産	0百万円																																																
合計	1,320百万円																																																
有形固定資産	409百万円																																																
無形固定資産	0百万円																																																
合計	409百万円																																																
1 年内	207百万円																																																
1 年超	202百万円																																																
合計	409百万円																																																
有形固定資産	1,364百万円																																																
無形固定資産	0百万円																																																
合計	1,364百万円																																																
有形固定資産	1,162百万円																																																
無形固定資産	0百万円																																																
合計	1,162百万円																																																
有形固定資産	202百万円																																																
無形固定資産	0百万円																																																
合計	202百万円																																																
1 年内	132百万円																																																
1 年超	69百万円																																																
合計	202百万円																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>借手</td><td>貸手</td></tr> <tr> <td>1 年内 75百万円</td><td>1 年内 144百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超 855百万円</td><td>1 年超 622百万円</td></tr> <tr> <td>合計 930百万円</td><td>合計 767百万円</td></tr> </table>	借手	貸手	1 年内 75百万円	1 年内 144百万円	1 年超 855百万円	1 年超 622百万円	合計 930百万円	合計 767百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>借手</td><td>貸手</td></tr> <tr> <td>1 年内 64百万円</td><td>1 年内 144百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超 793百万円</td><td>1 年超 481百万円</td></tr> <tr> <td>合計 857百万円</td><td>合計 626百万円</td></tr> </table>	借手	貸手	1 年内 64百万円	1 年内 144百万円	1 年超 793百万円	1 年超 481百万円	合計 857百万円	合計 626百万円																																
借手	貸手																																																
1 年内 75百万円	1 年内 144百万円																																																
1 年超 855百万円	1 年超 622百万円																																																
合計 930百万円	合計 767百万円																																																
借手	貸手																																																
1 年内 64百万円	1 年内 144百万円																																																
1 年超 793百万円	1 年超 481百万円																																																
合計 857百万円	合計 626百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,459百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,414百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	11,183百万円	貸倒引当金	10,578百万円
減価償却費	439百万円	減価償却費	416百万円
有価証券減損額	1,245百万円	有価証券減損額	1,573百万円
その他	2,171百万円	その他	2,175百万円
繰延税金資産小計	15,039百万円	繰延税金資産小計	14,743百万円
評価性引当額	4,005百万円	評価性引当額	5,088百万円
繰延税金資産合計	11,034百万円	繰延税金資産合計	9,654百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	29百万円	前払年金費用	161百万円
固定資産圧縮積立金	23百万円	固定資産圧縮積立金	23百万円
その他有価証券評価差額金	1,862百万円	その他有価証券評価差額金	1,581百万円
繰延税金負債合計	1,916百万円	繰延税金負債合計	1,766百万円
繰延税金資産の純額	9,118百万円	繰延税金資産の純額	7,888百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	0.6%	住民税均等割等	0.6%
評価性引当額の増加	5.1%	評価性引当額の増加	17.1%
その他	0.5%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	円	418.40	423.27
1 株当たり当期純利益金額	円	18.38	14.86
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益	百万円	3,260	2,635
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,260	2,635
普通株式の期中平均株式数	千株	177,293	177,259

2 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,262	264	983	23,543	16,880	466	6,663
土地	22,232	45	126 (51)	22,151			22,151
リース資産	165	137		302	59	36	243
建設仮勘定	2	304	305	1			1
その他の有形固定資産	3,074	138	316 (69)	2,896	1,798	156	1,098
有形固定資産計	49,737	889	1,732 (120)	48,895	18,738	659	30,157
無形固定資産							
ソフトウェア	1,906	37	1	1,942	1,574	243	368
リース資産	177	13		190	61	32	128
その他の無形固定資産	267	41	27	281	72	8	209
無形固定資産計	2,351	92	28	2,415	1,708	285	706

(注) 当期減少額欄における()内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	9,082			2,345	6,737
個別貸倒引当金	7,377	3,750	1,316	596	9,215
うち非居住者向け 債権分					
役員賞与引当金	39	54	39		54
役員退職慰労引当金	318	76	39		355
睡眠預金払戻損失引当金	58	57	13	44	57
計	16,876	3,939	1,408	2,985	16,421

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

個別貸倒引当金・・・主として回収による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	741	1,943	741		1,943
未払法人税等	540	1,537	540		1,537
未払事業税等	200	405	200		405

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金38,556百万円、他の銀行への預け金1,317百万円その他であります。
その他の証券	証券投資信託2,369百万円、投資事業有限責任組合への出資金319百万円であります。
前払費用	前払年金費用399百万円、借入金利息39百万円であります。
未収収益	貸出金利息940百万円、有価証券利息440百万円その他であります。
その他の資産	預金保険機構への拠出金625百万円、(社)新金融安定化基金への拠出金425百万円、仮払金538百万円(為替関係、債券利息立替金等)その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金53,615百万円、非居住者円預金6,338百万円、別段預金5,335百万円その他であります。
未払費用	預金利息1,888百万円、未払営業経費287百万円、未払支払手数料184百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,110百万円その他であります。
その他の負債	仮受金3,668百万円(為替関係等)その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	以下の算式により算定した金額を請求にかかる単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株あたりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞ならびに松山市において発行する愛媛新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	ありません

(注) 決算公告および中間決算公告につきましては、銀行法に基づく電磁的方法により、当行ホームページ(下記アドレス)に掲載いたします。

(当行ホームページアドレス <http://www.himegin.co.jp/stockholder/library.html>)

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第106期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第107期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月13日 関東財務局長に提出

第107期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月26日 関東財務局長に提出

第107期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月23日 関東財務局長に提出

平成22年6月29日提出の第106期有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(5) 臨時報告書

平成22年7月2日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項の決議)に基づく臨時報告書である。

平成22年12月24日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樽本 修平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀川 紀之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊加井 真弓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社愛媛銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社愛媛銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊加井 真弓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀川 紀之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社愛媛銀行の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社愛媛銀行が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樽本 修平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀川 紀之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊加井 真弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社愛媛銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊加井 真弓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀川 紀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社愛媛銀行の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。